

総合福祉研究会秋季研修会

財務分析プロジェクト報告

財務諸表等電子開示システムデータによる

# 社会福祉法人の経営指標について

令和03年09月

財務分析プロジェクトチーム

# 社会福祉法人の経営指標一覧表①

経営指標			財務PT番号	WAM NET (注1)	会計士協会 (注2)		
経営状態	収益性	サービス活動増減差額率	①	○	○		
		経常増減差額率	②	○	○		
		サービス活動外収益比率	③				
		職員一人当たりサービス活動収益	④	○	△		
	安定性・ 継続性 (注3)	短期安定性	流動比率	⑤	○	○	
			当座比率	⑥	○	△	
			現金預金対事業活動支出比率	⑦	○	△	
		長期継続性 (注3)	純資産比率	⑧	○	○	
			純資産比率（正味）	⑨	○	△	
			固定長期適合率	⑩	○	○	
			固定比率	⑪	○	△	
		資金繰り	借入金比率	⑫	○	○	
			借入金償還余裕率	⑬	○	○	
			借入金償還余裕率（正味）	⑭	○	△	
			債務償還年数	⑮	○	○	
			償還財源対長期借入金元金償還額比率	⑯			
			事業活動資金収支差額率	⑰	○	○	
			事業未収金回転期間	⑱	○	○	
		費用	事業未払金回転期間	⑲	○	○	
			合理性	人件費比率	⑳	○	○
				人件費・委託費比率	㉑	○	△
				経費比率	㉒		
				事業費比率	㉓	○	○
	事務費比率			㉔	○	○	
	支払利息率			㉕	○	△	

# 社会福祉法人の経営指標一覧表②

経営状態	合理性	費用	付加価値率	②6	○	○
			減価償却費比率	②7	○	△
			国庫補助金等特別積立金取崩額比率	②8	○	△
			労働生産性	②9		
			労働分配率	③0		□
			役職員一人当たり人件費	③1		□
	資産	正味金融資産額	③2	○	○	
		正味金融資産額・減価償却累計額比率	③3	○	△	
		固定資産老朽化率	③4	○	○	
		総資産経常増減差額率(注4)	③5	○	○	
	効率性	事業用固定資産回転率	③6	○	○	
固定資産回転率		③7				
総資産回転率		③8				
経営自立性		自己収益比率	③9	○	○	

(注1) WAMNETでの「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」で掲載されている指標に「○」を付けている。

(注2) 日本公認会計士協会の「非営利法人委員会研究報告第27号 社会福祉法人の経営指標」に記載されている指標に次の通り「○」「△」「□」を付けている。  
「法人指標」として記載されている指標・・・「○」  
「法人指標」の参考指標として記載されている指標・・・「△」  
「施設指標」の参考指標として記載されている指標・・・「□」

(注3) WAMNETでは「安定性・継続性」「長期継続性」、一方、会計士協会では「安定性・持続性」「長期持続性」との用語の相違がある。

(注4) 「総資産経常増減差額率」は、WAMNETでは「合理性―資産」の項目に分類されているが、会計士協会では「効率性」に分類されている。

# 社会福祉法人の経営指標と計算式①

経営指標	(単位)	計算式
① サービス活動増減差額率	(%)	サービス活動増減差額 ÷ サービス活動収益計
② 経常増減差額率	(%)	経常増減差額 ÷ サービス活動収益
③ サービス活動外収益比率	(%)	サービス活動外収益 ÷ サービス活動収益計
④ 職員一人当たりサービス活動収益	(千円)	サービス活動収益計 ÷ 年間平均従事者数
⑤ 流動比率	(%)	流動資産 ÷ 流動負債
⑥ 当座比率	(%)	現金預金 ÷ 流動負債
⑦ 現金預金対事業活動支出比率	(か月)	現金預金 ÷ (事業活動支出計 ÷ 12)
⑧ 純資産比率	(%)	純資産 ÷ 総資産
⑨ 純資産比率 (正味)	(%)	(純資産 - 国庫補助金等特別積立金) ÷ (総資産 - 国庫補助金等特別積立金 - 将来入金予定の設備資金借入金元金償還補助金)
⑩ 固定長期適合率	(%)	固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)
⑪ 固定比率	(%)	固定資産 ÷ 純資産
⑫ 借入金比率	(%)	借入金残高 <sup>(※1)</sup> 合計 ÷ 総資産
⑬ 借入金償還余裕率	(%)	借入金元利払額 <sup>(※2)</sup> ÷ 事業活動資金収支差額

## 社会福祉法人の経営指標と計算式②

経営指標	(単位)	計算式
⑭ 借入金償還余裕率 (正味)	(%)	補助金収入控除前借入金元利払額 ÷ (事業活動資金収支差額 - 借入金利息補助金収入)
⑮ 債務償還年数	(年)	借入金残高合計 ÷ 事業活動資金収支差額
⑯ 償還財源対長期借入金元金償還額比率	(%)	(設備資金借入金元金償還支出 + ファイナンスリース債務の返済支出 + 長期運営資金借入金元金償還支出) ÷ 償還財源額 <sup>(※3)</sup>
⑰ 事業活動資金収支差額率	(%)	事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計
⑱ 事業未収金回転期間	(か月)	事業未収金 ÷ (サービス活動収益計 ÷ 12)
⑲ 事業未払金回転期間	(か月)	事業未払金 ÷ {(事業費 + 事務費 + 就労支援事業費用 + 授産事業費用) ÷ 12}
⑳ 人件費比率	(%)	人件費 ÷ サービス活動収益計
㉑ 人件費・委託費比率	(%)	(人件費 + 業務委託費) ÷ サービス活動収益計
㉒ 経費比率	(%)	(事業費 + 事務費) ÷ サービス活動収益計
㉓ 事業費比率	(%)	事業費 ÷ サービス活動収益計
㉔ 事務費比率	(%)	事務費 ÷ サービス活動収益計
㉕ 支払利息率	(%)	支払利息 ÷ サービス活動収益計
㉖ 付加価値率	(%)	付加価値額 <sup>(※4)</sup> ÷ サービス活動収益計

# 社会福祉法人の経営指標と計算式③

経営指標	(単位)	計算式
⑳ 減価償却費比率	(%)	減価償却費 ÷ サービス活動収益計
㉑ 国庫補助金等特別積立金取崩額比率	(%)	国庫補助金等特別積立金取崩額 ÷ 減価償却費
㉒ 労働生産性	(千円)	付加価値額 <sup>(※4)</sup> ÷ 役職員数(常勤換算)
㉓ 労働分配率	(%)	人件費 ÷ 付加価値額 <sup>(※4)</sup>
㉔ 役職員一人あたり人件費	(千円)	人件費 ÷ 役職員数(常勤換算)
㉕ 正味金融資産額	(千円)	現金預金＋有価証券＋定期預金＋投資有価証券＋〇〇積立資産(合計)－ 運営資金借入金 <sup>(※5)</sup>
㉖ 正味金融資産額・減価償却累計額比率	(%)	正味金融資産額 ÷ 減価償却累計額
㉗ 固定資産老朽化率	(%)	減価償却累計額 ÷ 有形固定資産(土地を除く。)取得価額
㉘ 総資産経常増減差額率	(%)	経常増減差額 ÷ 総資産
㉙ 事業用固定資産回転率	(回)	サービス活動収益計 ÷ 事業用固定資産 <sup>(※6)</sup> 帳簿価格
㉚ 固定資産回転率	(回)	サービス活動収益計 ÷ 固定資産
㉛ 総資産回転率	(回)	サービス活動収益計 ÷ 総資産
㉜ 自己収益比率	(%)	(サービス活動収益計－(各事業の)補助金事業収益(合計)－経常経費 寄附金収益) ÷ サービス活動収益計

## 社会福祉法人の経営指標と計算式④

- ※1 借入金残高 = 短期運営資金借入金+役員等短期借入金+1年以内返済予定設備資金借入金+1年以内返済予定長期運営資金借入金+1年以内返済予定リース債務+1年以内返済予定役員等長期借入金+設備資金借入金+長期運営資金借入金+リース債務+役員等長期借入金)
- ※2 借入金元利払額=(支払利息支出-借入金利息補助金収入)+(設備資金借入金元金償還支出-設備資金借入金元金償還補助金収入)+ファイナンス・リース債務の返済支出+長期運営資金借入金元金償還支出
- ※3 償還財源額=経常増減差額+減価償却費+国庫補助金等特別積立金取崩額[マイナス値]
- ※4 付加価値額 = サービス活動収益計-(事業費+事務費+減価償却費+国庫補助金等特別積立金取崩額[マイナス値]+徴収不能額)
- ※5 「正味金融資産額」の計算式は以下で代替する。  
=「流動資産」現金預金+有価証券+「基本財産」定期預金+投資有価証券+「その他の固定資産」投資有価証券+「純資産の部」その他の積立金+基金-(「流動資産」短期運営資金借入金+1年以内返済予定長期運営資金借入金+「固定資産」長期運営資金借入金)
- ※6 事業用固定資産=土地・建物(基本財産も含む)、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、有形リース資産、権利、ソフトウェア並びに無形リース資産)

# 総データ数と集計データ数について

- 2020年3月30日に厚生労働省から受領した「社会福祉法人の財務諸表等電子開示データ」の第一様式と第四様式の全データから、未入力や誤入力(と思われる)データを除外して集計、分析しました。  
 決算年度としては、平成30(2018)年度決算となります。

	第一様式(法人単位)		第四様式(拠点区分単位)	
	法人数	割合	拠点数	割合
全法人(拠点)数	20,883	100.0	78,465	100.0
〔資金収支計算書〕				
未入力	207	1.0	449	0.6
事業活動収入計が0(ゼロ)	38	0.2		
事業活動収入計がマイナス	23	0.1	11	0.0
〔事業活動計算書〕				
未入力	179	0.9	402	0.5
サービス活動収益計が0(ゼロ)	98	0.5		
サービス活動収益計がマイナス	12	0.1	13	0.0
〔貸借対照表〕				
未入力	179	0.9	514	0.7
資産の部合計と負債及び純資産の部合計が不一致	142	0.7	0	0.0
資産の部合計が0(ゼロ)	18	0.1	※ 対象としました	
資産の部合計がマイナス	10	0.0		
除外した法人(拠点)数 (※ 重複があることから、それぞれの合計とは一致しません)	450	2.2	822	1.0
集計対象とした法人(拠点)数	20,433	97.8	77,643	99.0

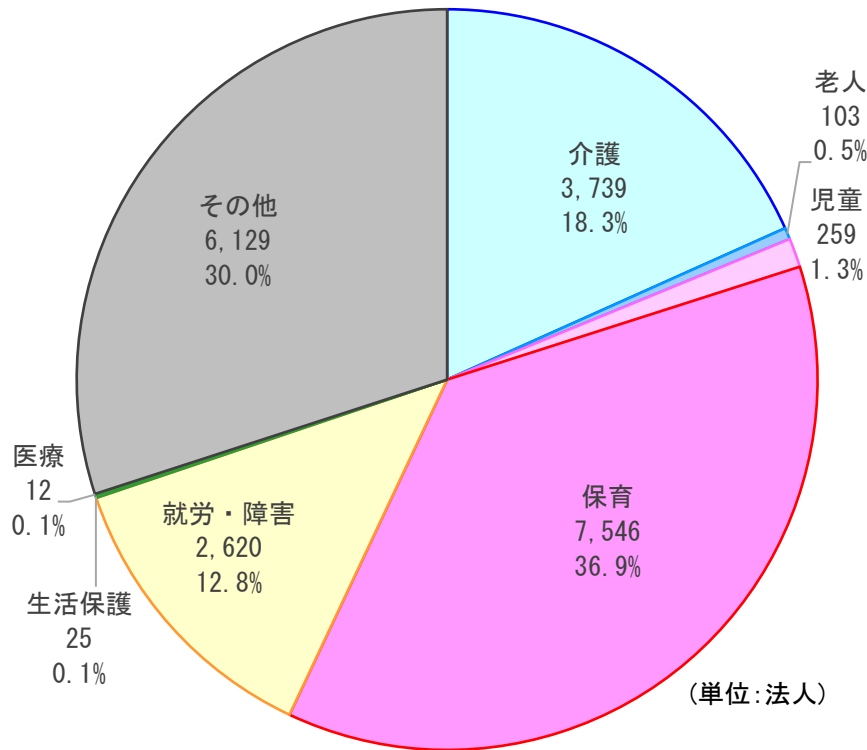


# 專業区分ごとの割合

(平成30年度決算)

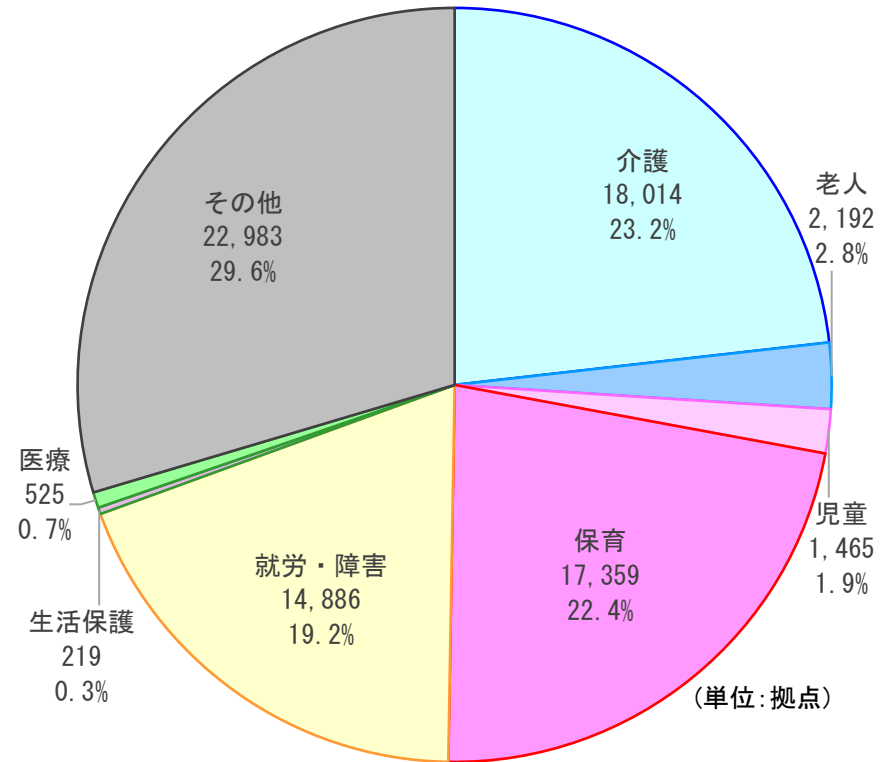
サービス活動収益に占める各事業収入の割合が90%以上の法人又は拠点をそれぞれの「專業」としました。

## 法人単位



(総数: 20,433法人)

## 拠点区分単位



(総数: 77,643拠点)

「その他」の法人は、複数の事業を行なっているために1事業では90%に満たない法人等です。

「その他」の拠点には、本部拠点等も含まれます。

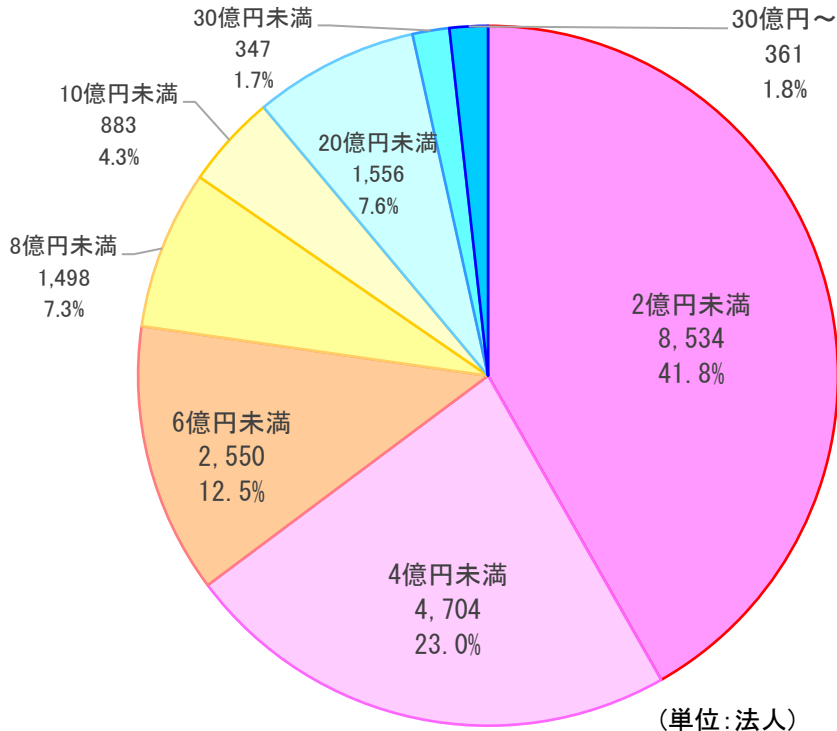
# 社会福祉法人の規模

(平成30年度決算)

集計した法人のサービス活動収益と負債合計の金額階級別法人数は以下の通りです。

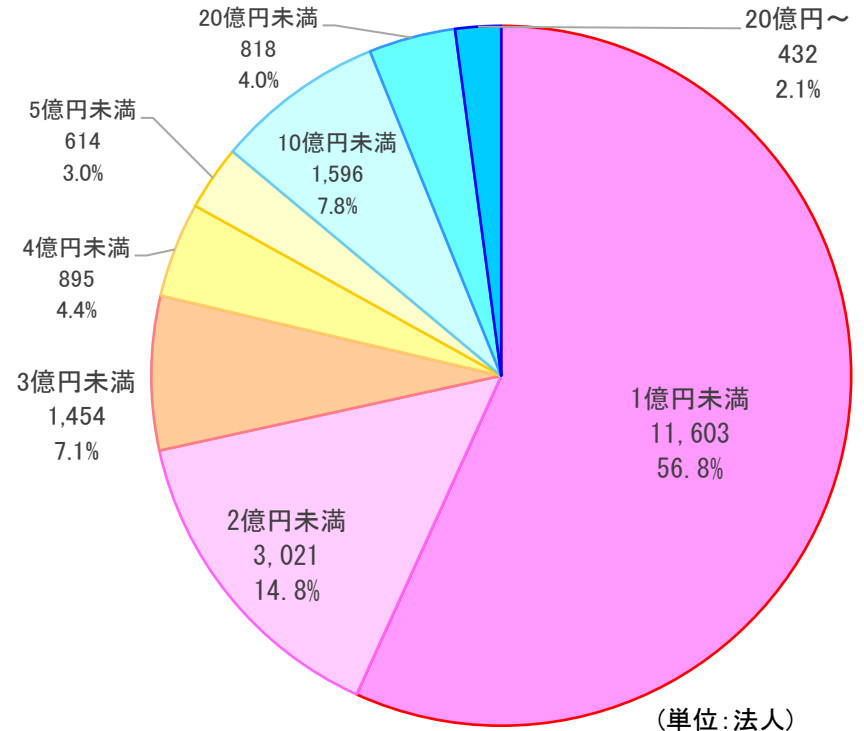
(総数: 20,433法人)

## サービス活動収益計



全国平均	=	5億42百万円
介護専業	=	6億73百万円
保育専業	=	2億14百万円
就労・障害	=	3億60百万円

## 負債の部合計



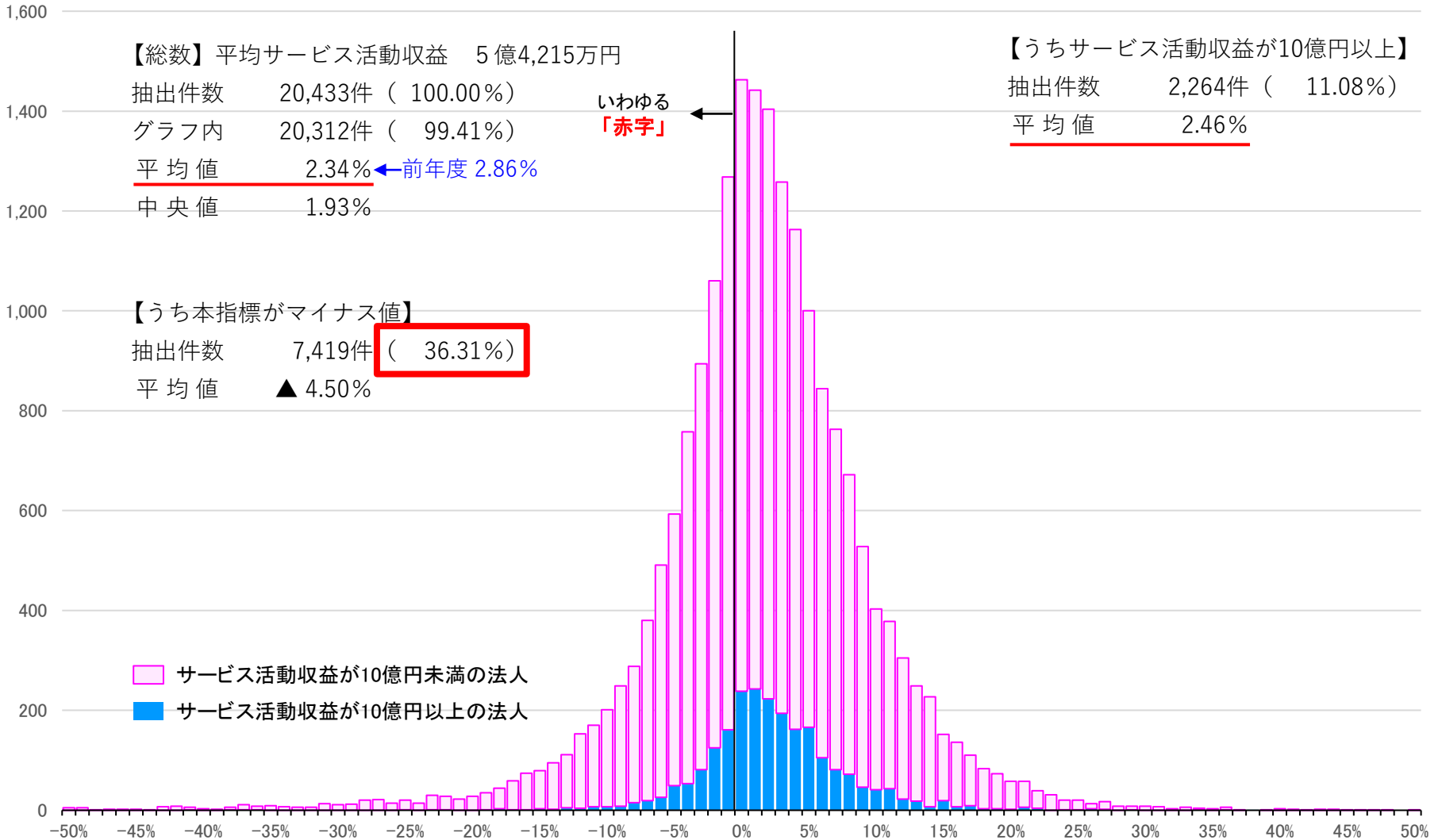
全国平均	=	3億31百万円
介護専業	=	5億17百万円
保育専業	=	75百万円
就労・障害	=	1億13百万円

# 法人全体の分析

## ② 経常増減差額率の分布

(平成30年度決算)

(法人数)



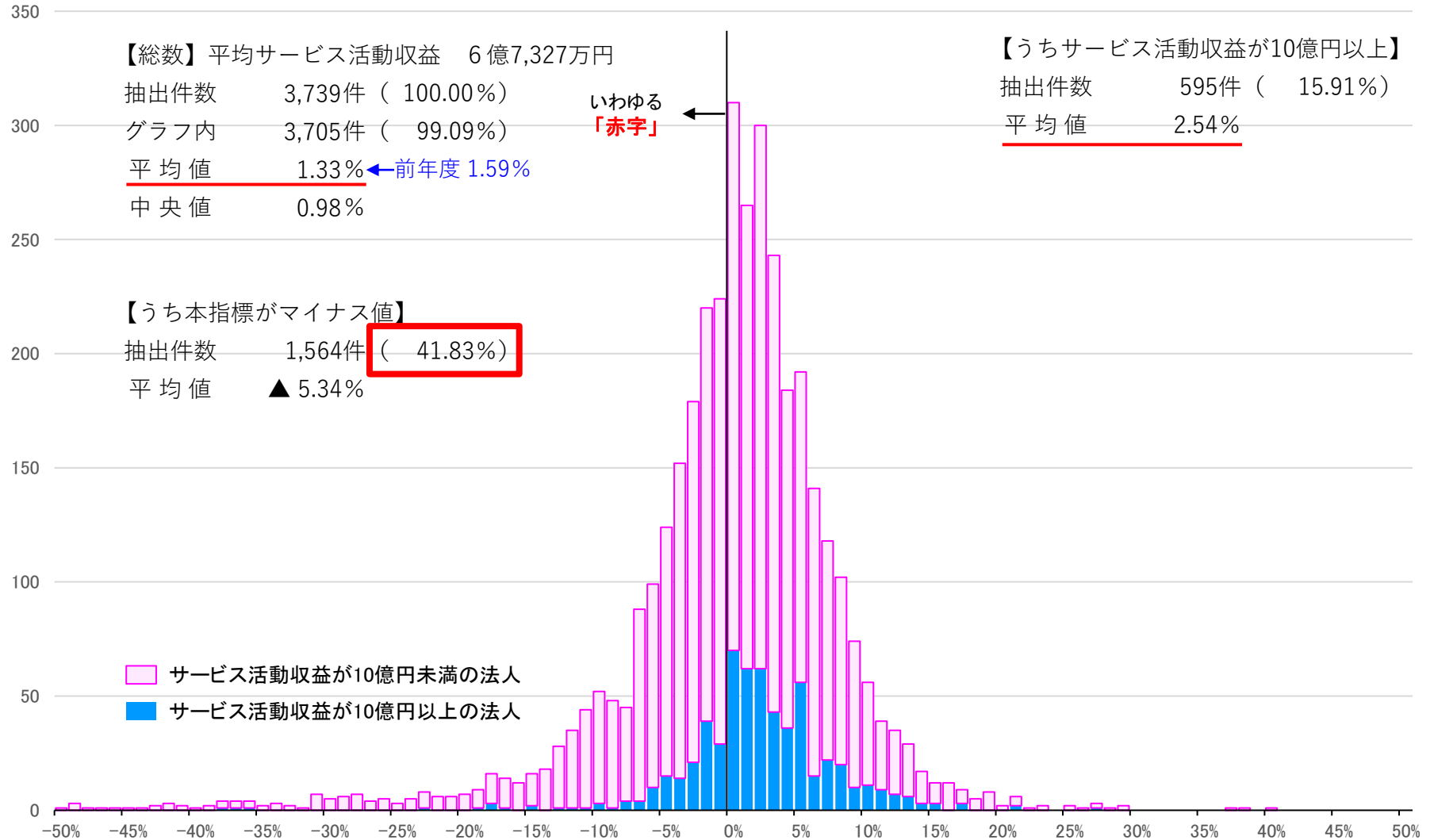
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

# 介護事業収益が90%以上の法人

## ② 経常増減差額率の分布

(平成30年度決算)

(法人数)



【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

# 保育事業収益が90%以上の法人

## ② 経常増減差額率の分布

(平成30年度決算)

(法人数)

600

【総数】 平均サービス活動収益 2億1,424万円

抽出件数 7,546件 (100.00%)

グラフ内 7,529件 (99.77%)

平均値 4.31% ←前年度 5.57%

中央値 2.95%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 90件 (1.19%)

平均値 4.47%

【うち本指標がマイナス値】

抽出件数 2,339件 (31.00%)

平均値 ▲4.35%

300

200

100

0

サービス活動収益が10億円未満の法人

サービス活動収益が10億円以上の法人

-50% -45% -40% -35% -30% -25% -20% -15% -10% -5% 0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45% 50%

【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

いわゆる  
「赤字」

# 就労・障害事業収益が90%以上の法人

## ② 経常増減差額率の分布

(平成30年度決算)

(法人数)

200

【総数】 平均サービス活動収益 3億5,988万円

抽出件数 2,620件 (100.00%)

グラフ内 2,615件 (99.81%)

平均値 4.07% ←前年度 4.90%

中央値 2.92%

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 155件 (5.92%)

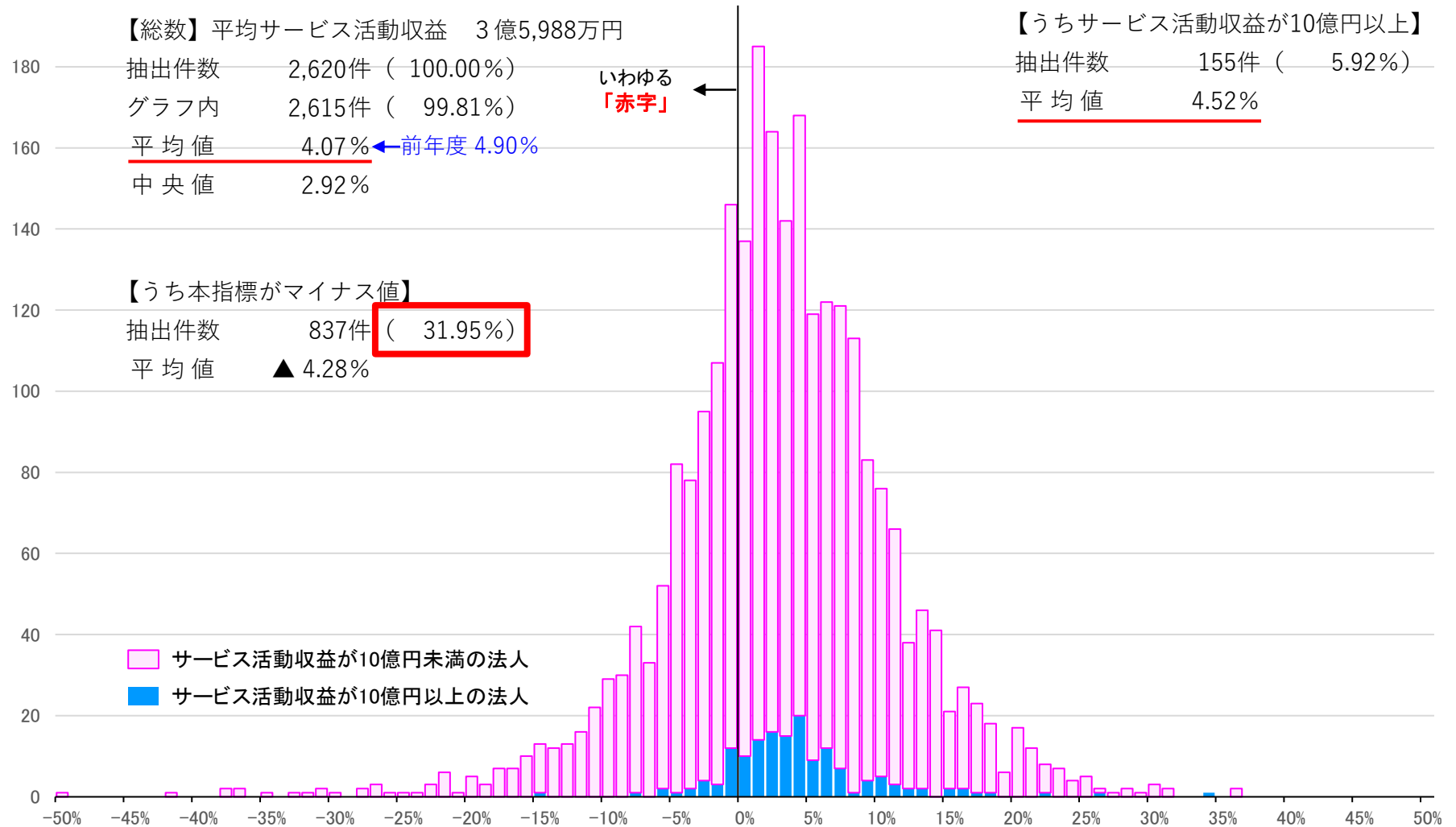
平均値 4.52%

【うち本指標がマイナス値】

抽出件数 837件 (31.95%)

平均値 ▲4.28%

いわゆる  
「赤字」



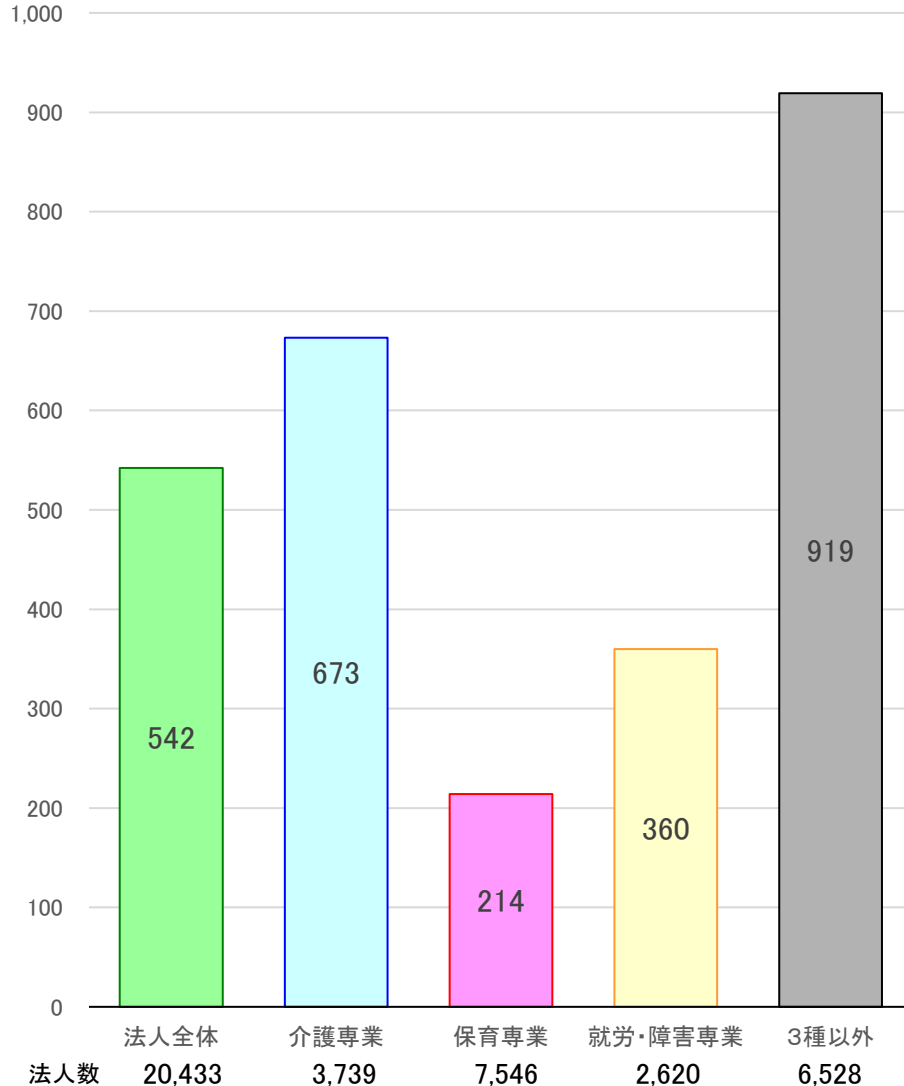
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

# 專業種別の収益規模(法人単位)

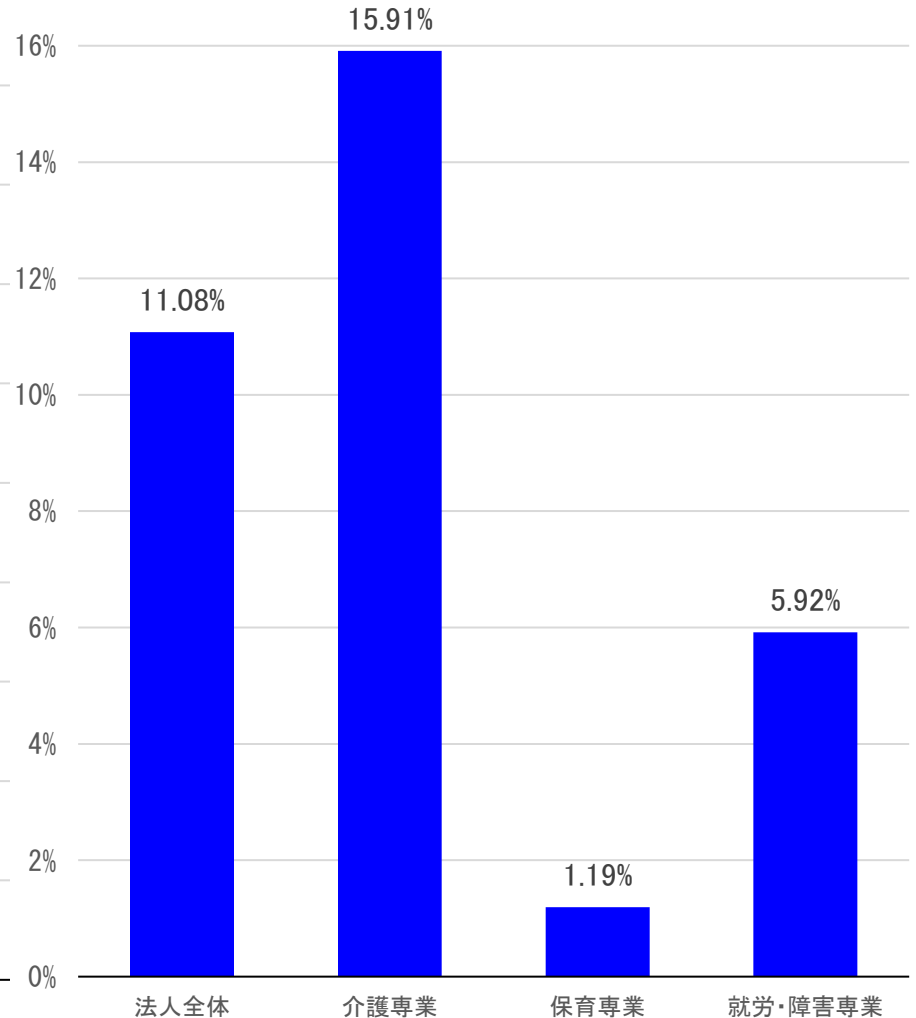
(平成30年度決算)

## 1法人当たり平均サービス活動収益

(百万円)

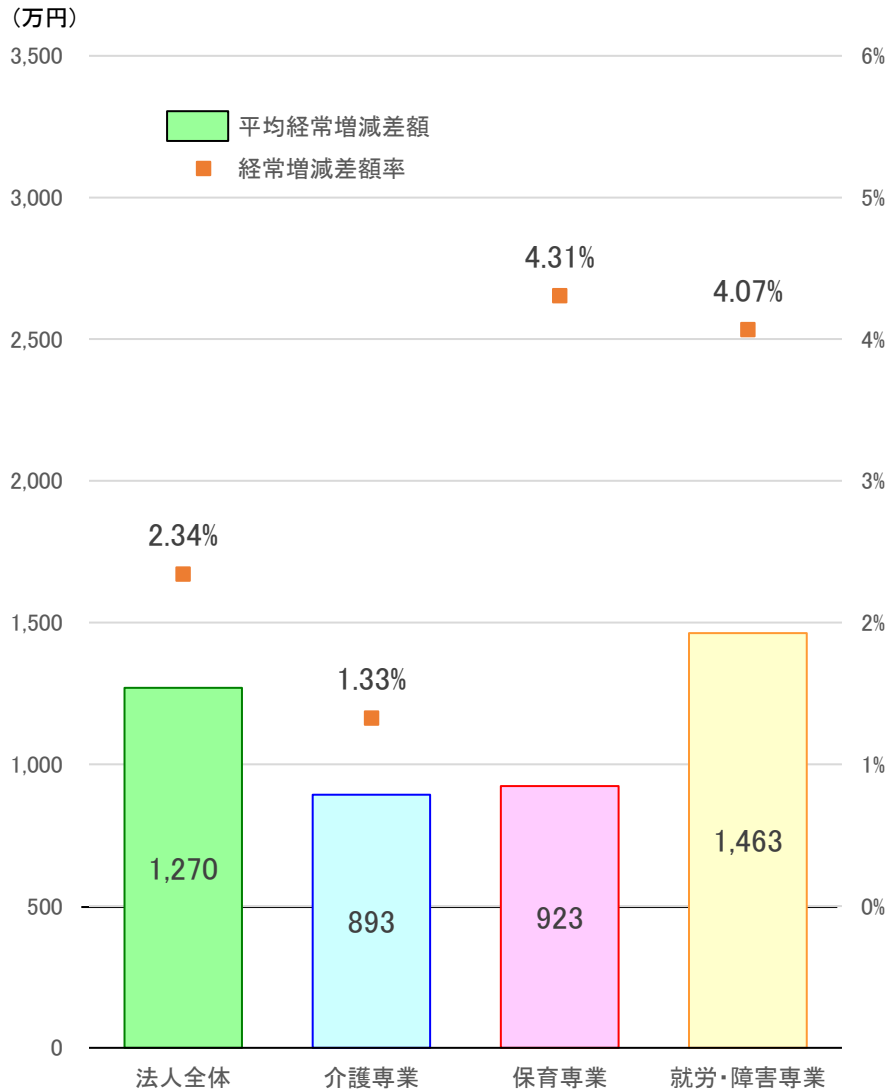


## 収益10億円以上の法人の割合

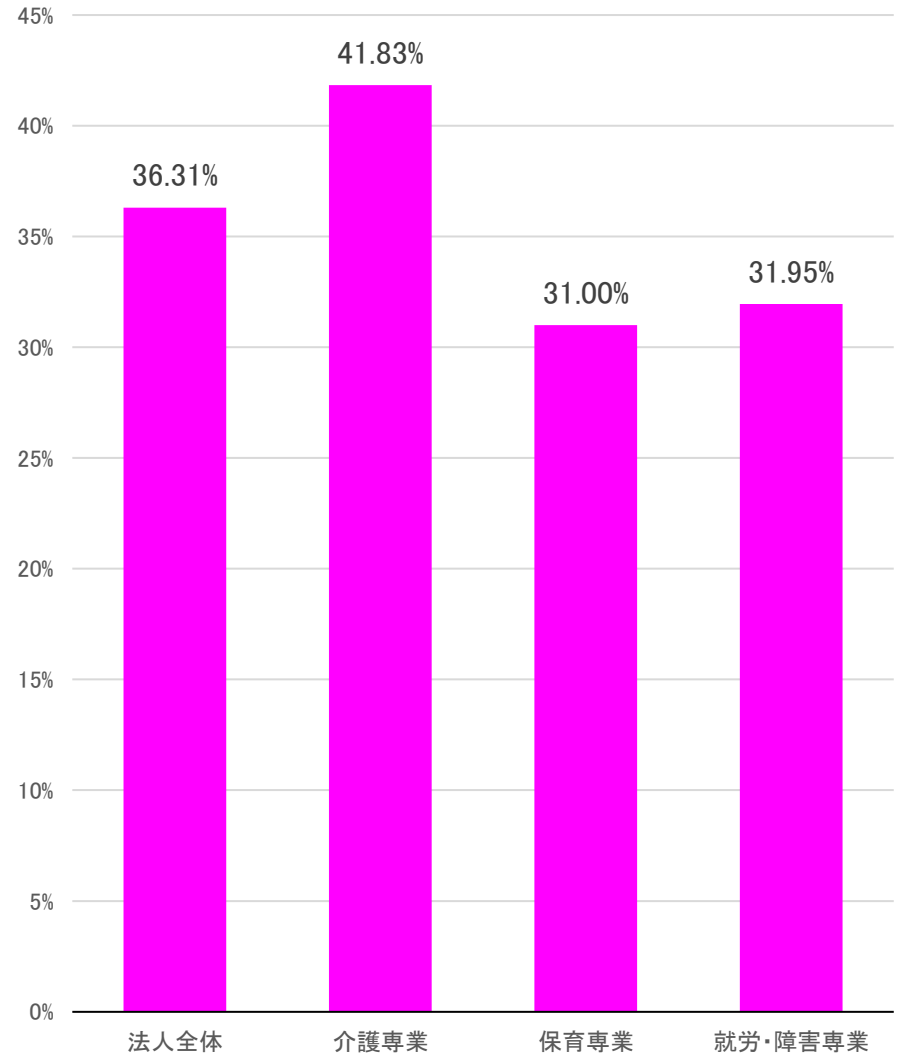


# 専門種別の経常増減差額（法人単位） （平成30年度決算）

## 1 法人当たり平均経常増減差額とその率



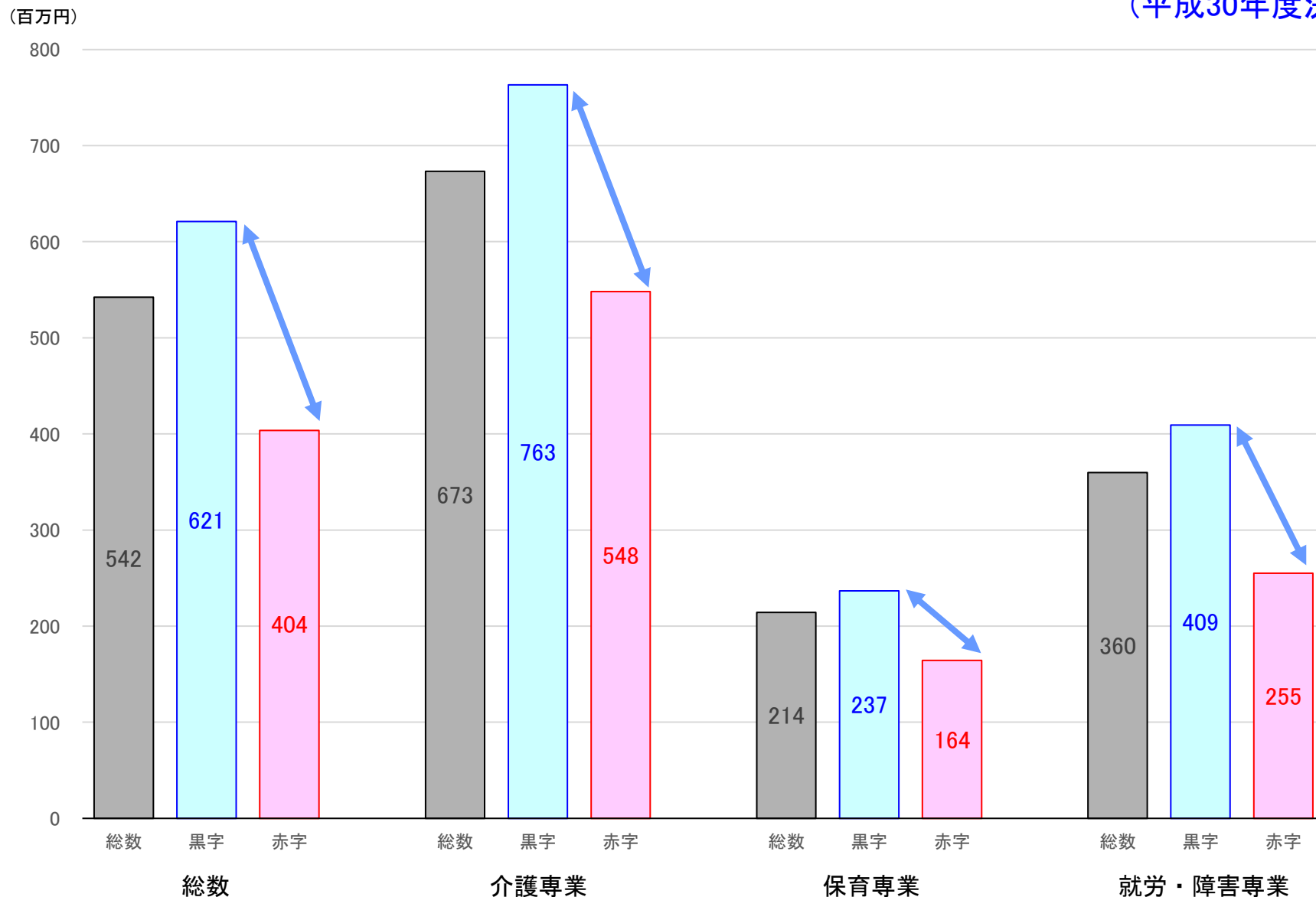
## 経常増減差額率がマイナスの法人の割合





# 1 法人当たり平均サービス活動収益の比較(黒字・赤字別)

(平成30年度決算)



# 収益規模別、専業区分別法人集計表

(平成30年度決算)

		法人全体			介護専業法人			保育専業法人			就労・障害専業法人		
		件数	経常増減差額	率	件数	経常増減差額	率	件数	経常増減差額	率	件数	経常増減差額	率
		(構成比)	サービス活動収益		(構成比)	サービス活動収益		(構成比)	サービス活動収益		(構成比)	サービス活動収益	
全体	全体	20,433	1,270万円	2.34%	3,739	893万円	1.33%	7,546	923万円	4.31%	2,620	1,463万円	4.07%
		(100.00%)	5億4,215万円		(100.00%)	6億7,327万円		(100.00%)	2億1,424万円		(100.00%)	3億5,988万円	
	増減差額 プラス	13,014	3,029万円	4.88%	2,175	3,640万円	4.77%	5,207	1,659万円	7.01%	1,783	2,663万円	6.51%
		(63.69%)	6億2,113万円		(58.17%)	7億6,318万円		(69.00%)	2億3,663万円		(68.05%)	4億909万円	
	増減差額 マイナス	7,419	-1,816万円	▲4.50%	1,564	-2,928万円	▲5.34%	2,339	-716万円	▲4.35%	837	-1,092万円	▲4.28%
(36.31%)		4億362万円		(41.83%)	5億4,824万円		(31.00%)	1億6,440万円		(31.95%)	2億5,505万円		
収益規模 10億円以上	全体	2,264	6,143万円	2.46%	595	4,565万円	2.54%	90	7,746万円	4.47%	155	8,064万円	4.52%
		(100.00%)	24億9,843万円		(100.00%)	17億9,633万円		(100.00%)	17億3,392万円		(100.00%)	17億8,261万円	
	増減差額 プラス	1,699	10,273万円	3.86%	441	8,367万円	4.57%	76	9,618万円	5.30%	129	10,366万円	5.64%
		(75.04%)	26億6,344万円		(74.12%)	18億3,153万円		(84.44%)	18億1,554万円		(83.23%)	18億3,812万円	
	増減差額 マイナス	565	-6,277万円	▲3.14%	154	-6,322万円	▲3.73%	14	-2,416万円	▲1.87%	26	-3,354万円	▲2.23%
(24.96%)		20億223万円		(25.88%)	16億9,551万円		(15.56%)	12億9,086万円		(16.77%)	15億720万円		
収益規模 10億円未満	全体	18,169	662万円	2.22%	3,144	198万円	0.43%	7,456	840万円	4.29%	2,465	1,048万円	3.88%
		(100.00%)	2億9,839万円		(100.00%)	4億6,073万円		(100.00%)	1億9,590万円		(100.00%)	2億7,042万円	
	増減差額 プラス	11,315	1,941万円	6.17%	1,734	2,438万円	4.96%	5,131	1,541万円	7.22%	1,654	2,062万円	6.93%
		(62.28%)	3億1,446万円		(55.15%)	4億9,147万円		(68.82%)	2億1,324万円		(67.10%)	2億9,763万円	
	増減差額 マイナス	6,854	-1,448万円	▲5.33%	1,410	-2,557万円	▲6.05%	2,325	-705万円	▲4.48%	811	-1,019万円	▲4.74%
(37.72%)		2億7,184万円		(44.85%)	4億2,293万円		(31.18%)	1億5,762万円		(32.90%)	2億1,491万円		

(注) 収益規模は「サービス活動収益計」の額で分類しています。

# 法人全体の分析

## ⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(平成30年度決算)

(法人数)

1,400

【総数】 平均事業活動収入 5億4,753万円

抽出件数 20,433件 (100.00%)

グラフ内 20,321件 (99.45%)

平均値 7.17% ←前年度 7.56%

中央値 6.23%

【うち事業活動資金収支差額が10億円以上】

抽出件数 2,304件 (11.28%)

平均値 7.58%

【うち本指標がマイナス値】

抽出件数 3,522件 (17.24%)

平均値 ▲5.50%

↑  
「積立資産取崩収入」等による対応。

■ 事業活動収入が10億円未満の法人

■ 事業活動収入が10億円以上の法人

-50% -45% -40% -35% -30% -25% -20% -15% -10% -5% 0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45% 50%

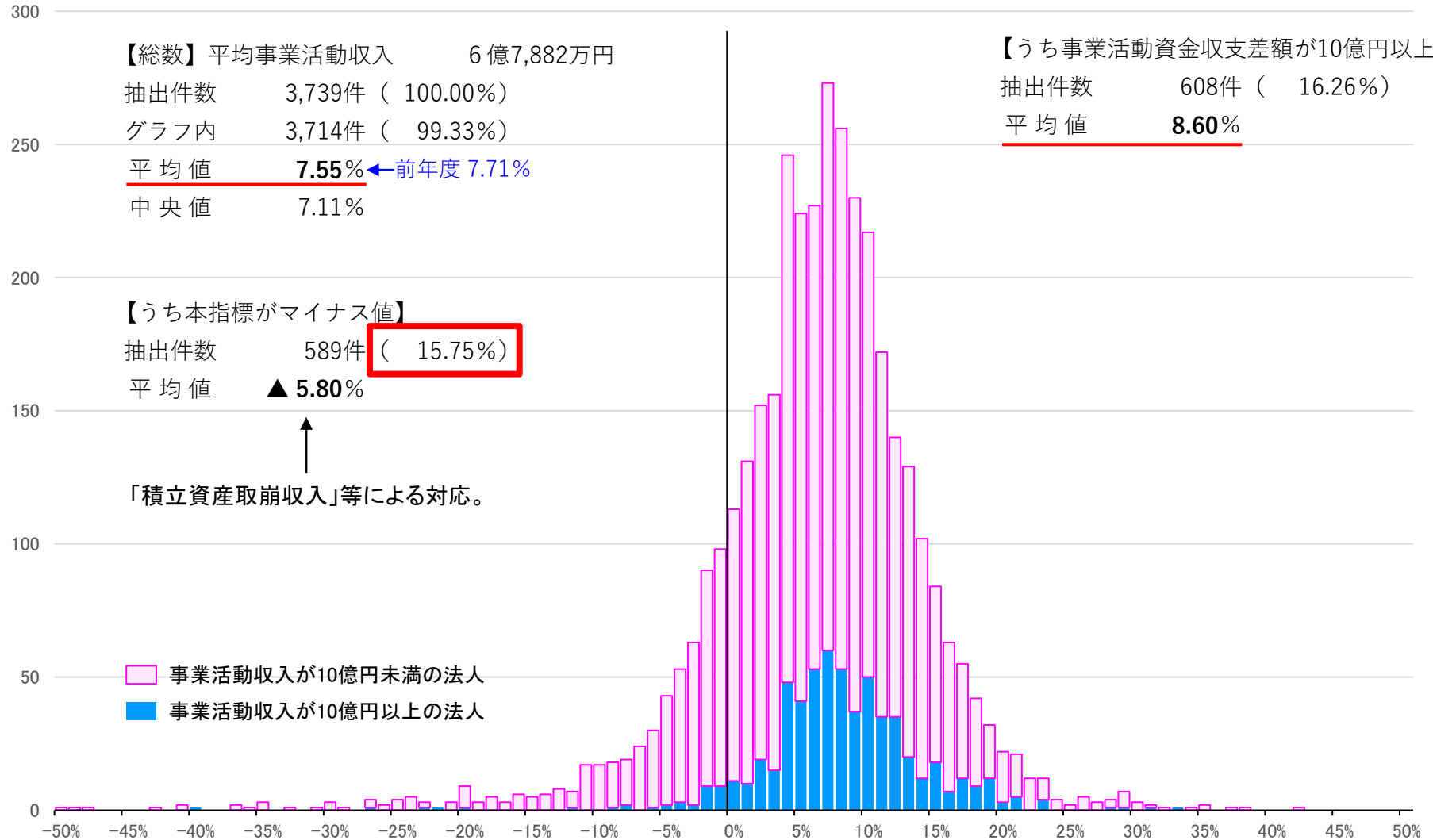
【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

# 介護事業収益が90%以上の法人

## ⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(平成30年度決算)

(法人数)



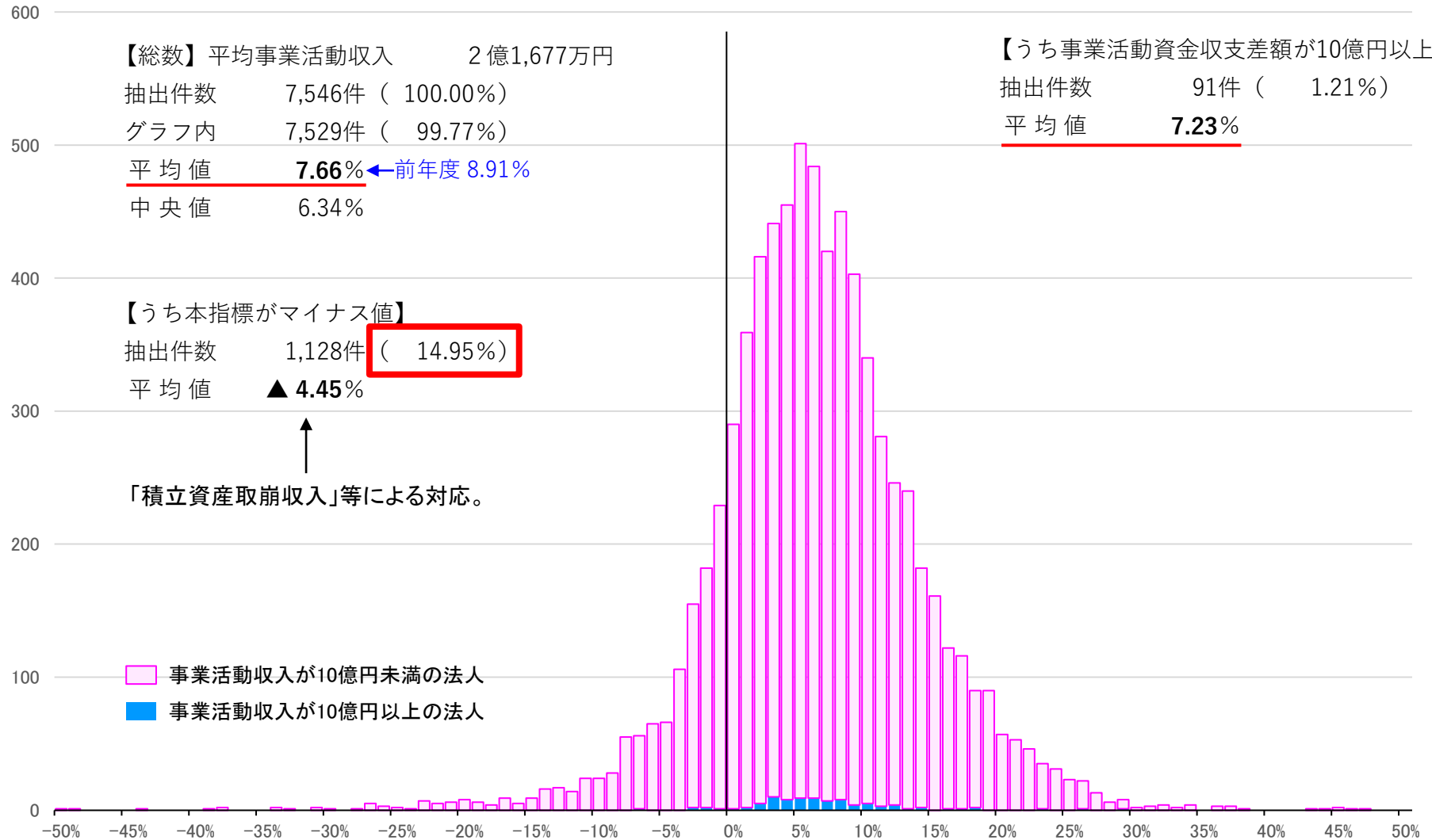
【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

# 保育事業収益が90%以上の法人

## ⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(平成30年度決算)

(法人数)



【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

# 就労・障害事業収益が90%以上の法人

## ⑰ 事業活動資金収支差額率の分布

(平成30年度決算)

(法人数)

200

【総数】 平均事業活動収入 3億6,411万円

抽出件数 2,620件 (100.00%)

グラフ内 2,616件 (99.85%)

平均値 **8.28%** ←前年度 9.05%

中央値 7.04%

【うち事業活動資金収支差額が10億円以上】

抽出件数 158件 (6.03%)

平均値 **8.47%**

【うち本指標がマイナス値】

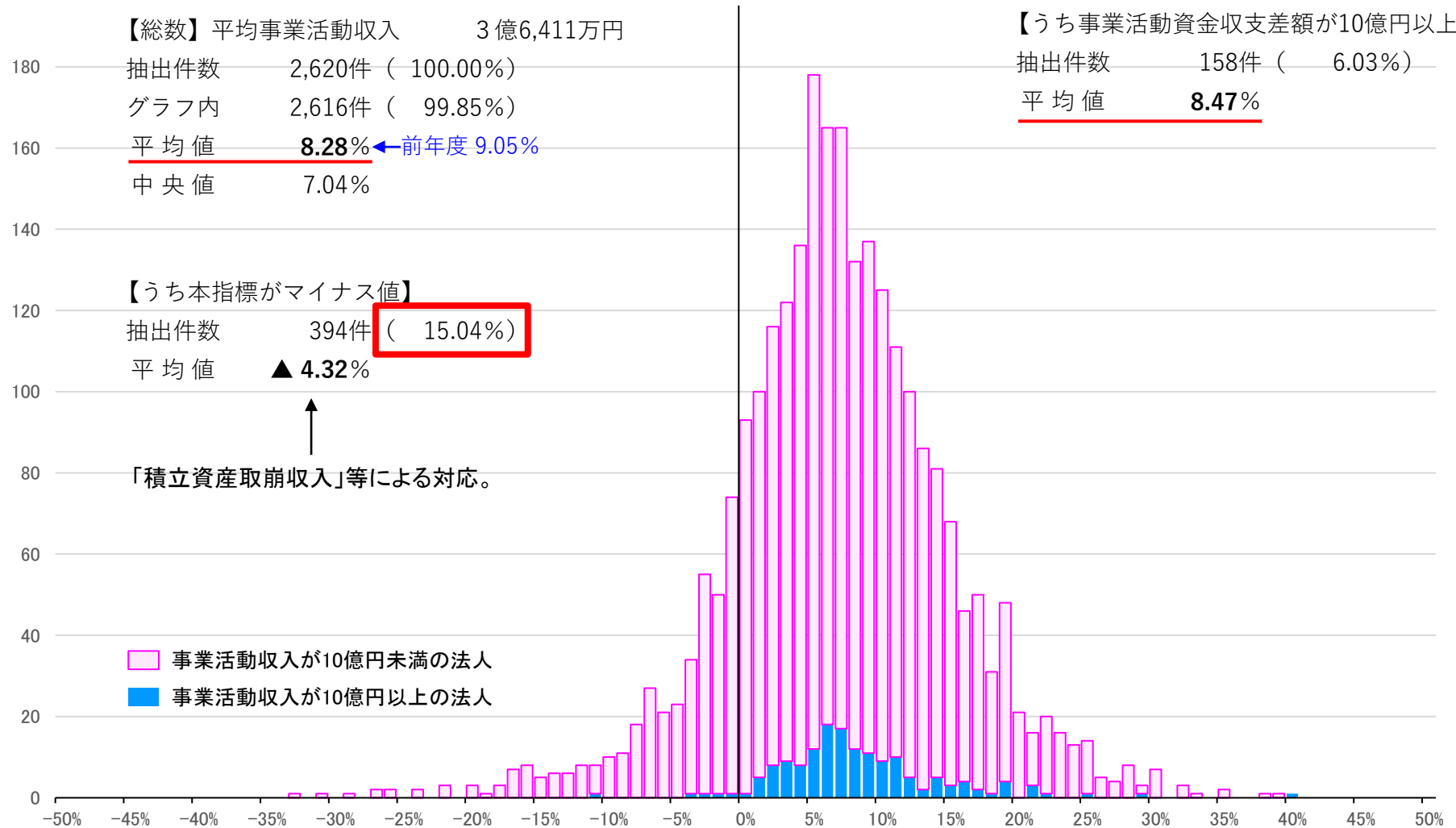
抽出件数 394件 (15.04%)

平均値 ▲ 4.32%

↑  
「積立資産取崩収入」等による対応。

■ 事業活動収入が10億円未満の法人

■ 事業活動収入が10億円以上の法人



【計算式】 事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 (%)

# 収入規模別、専業区分別法人集計表

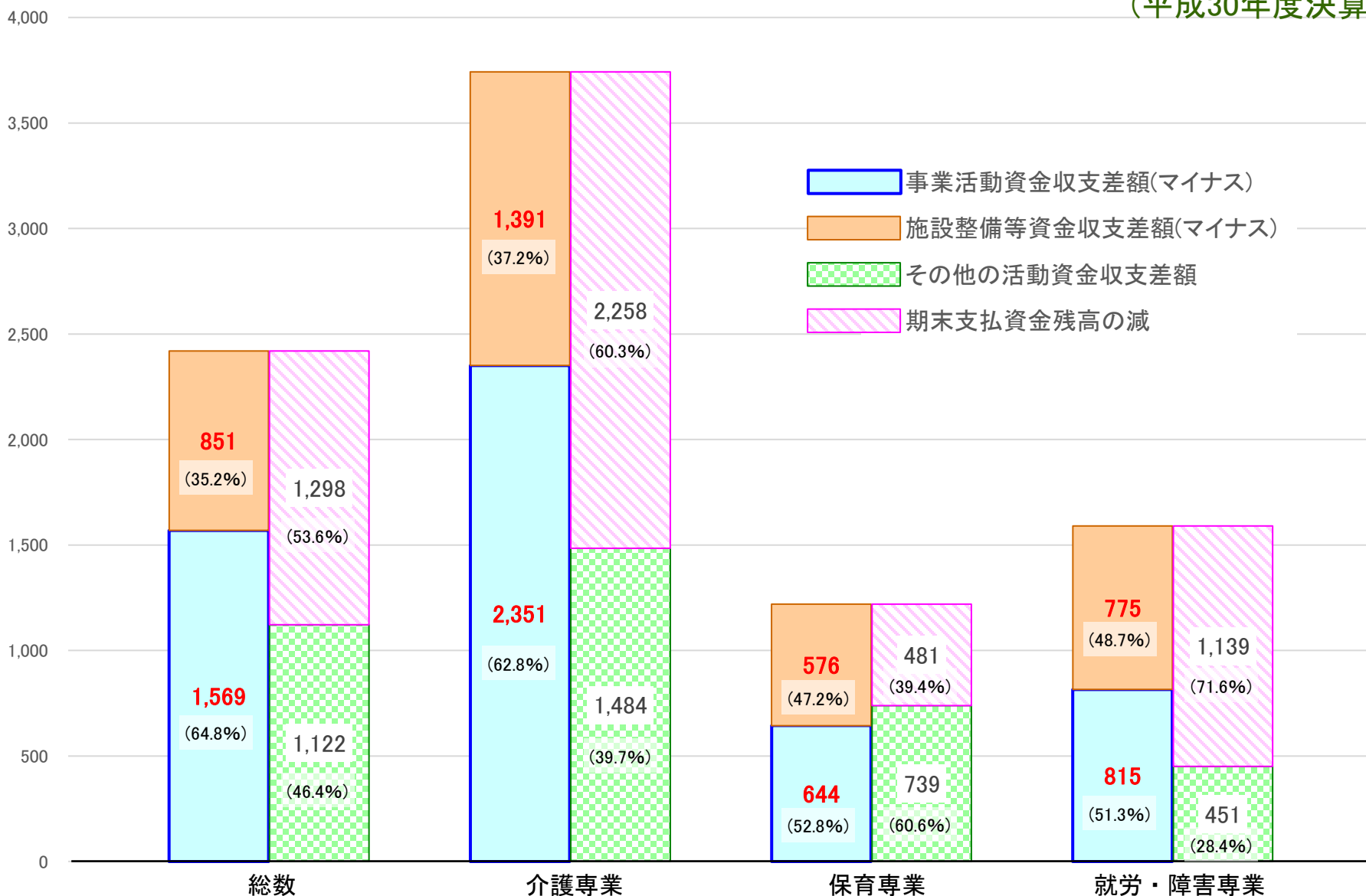
(平成30年度決算)

		法人全体			介護専業法人			保育専業法人			就労・障害専業法人		
		件数	事業活動資金 収支差額	率	件数	事業活動資金 収支差額	率	件数	事業活動資金 収支差額	率	件数	事業活動資金 収支差額	率
		(構成比)	事業活動収入		(構成比)	事業活動収入		(構成比)	事業活動収入		(構成比)	事業活動収入	
全体	全体	20,433	3,926万円	7.17%	3,739	5,123万円	7.55%	7,546	1,660万円	7.66%	2,620	3,016万円	8.28%
		(100.00%)	5億4,753万円		(100.00%)	6億7,882万円		(100.00%)	2億1,677万円		(100.00%)	3億6,411万円	
	収支差額 プラス	16,911	5,071万円	8.42%	3,150	6,520万円	8.93%	6,418	2,065万円	9.00%	2,226	3,694万円	9.35%
		(82.76%)	6億212万円		(84.25%)	7億3,001万円		(85.05%)	2億2,940万円		(84.96%)	3億9,515万円	
収支差額 マイナス	3,522	-1,569万円	▲5.50%	589	-2,351万円	▲5.80%	1,128	-644万円	▲4.45%	394	-815万円	▲4.32%	
	(17.24%)	2億8,545万円		(15.75%)	4億505万円		(14.95%)	1億4,488万円		(15.04%)	1億8,871万円		
収入規模(※) 10億円以上	全体	2,304	18,914万円	7.58%	608	15,423万円	8.60%	91	12,591万円	7.23%	158	15,155万円	8.47%
		(100.00%)	24億9,604万円		(100.00%)	17億9,433万円		(100.00%)	17億4,254万円		(100.00%)	17億8,946万円	
	収支差額 プラス	2,161	20,664万円	8.10%	573	16,857万円	9.27%	85	13,679万円	7.72%	153	15,823万円	8.82%
		(93.79%)	25億5,005万円		(94.24%)	18億1,764万円		(93.41%)	17億7,221万円		(96.84%)	17億9,414万円	
収支差額 マイナス	143	-7,526万円	▲4.48%	35	-8,053万円	▲5.70%	6	-2,824万円	▲2.14%	5	-5,285万円	▲3.21%	
	(6.21%)	16億7,980万円		(5.76%)	14億1,281万円		(6.59%)	13億2,215万円		(3.16%)	16億4,614万円		
収入規模(※) 10億円未満	全体	18,129	2,021万円	6.74%	3,131	3,123万円	6.76%	7,455	1,527万円	7.70%	2,462	2,237万円	8.20%
		(100.00%)	2億9,990万円		(100.00%)	4億6,220万円		(100.00%)	1億9,814万円		(100.00%)	2億7,263万円	
	収支差額 プラス	14,750	2,786万円	8.80%	2,577	4,222万円	8.65%	6,333	1,909万円	9.15%	2,073	2,799万円	9.59%
		(81.36%)	3億1,673万円		(82.31%)	4億8,817万円		(84.95%)	2億869万円		(84.20%)	2億9,190万円	
収支差額 マイナス	3,379	-1,317万円	▲5.82%	554	-1,991万円	▲5.83%	1,122	-633万円	▲4.57%	389	-757万円	▲4.46%	
	(18.64%)	2億2,644万円		(17.69%)	3億4,138万円		(15.05%)	1億3,859万円		(15.80%)	1億6,997万円		

(注) 収入規模は「事業活動収入計」の額で分類しています。

# 事業活動資金収支差額がマイナスの法人の資金対応

(平成30年度決算)

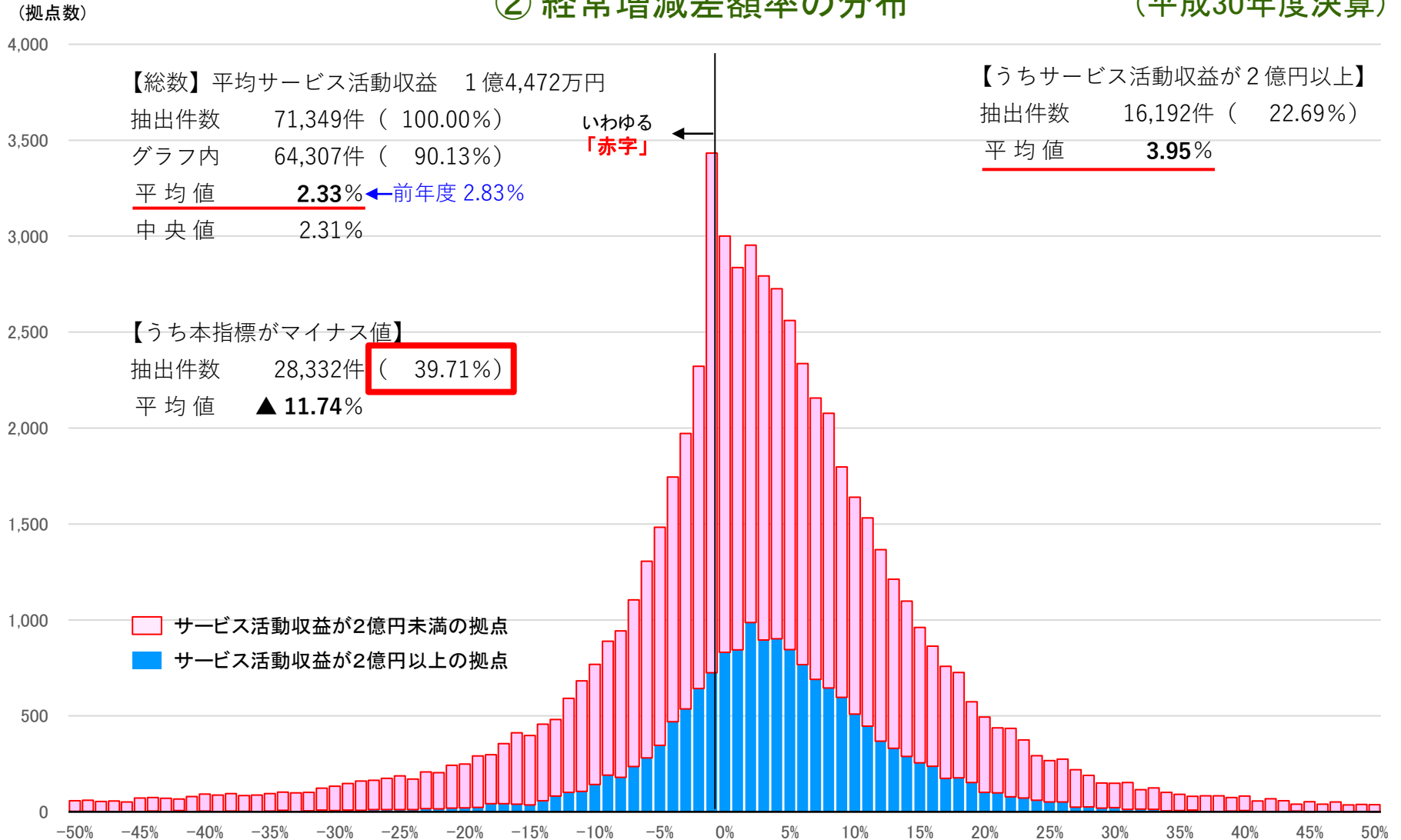




# 拠点全体の分析

## ② 経常増減差額率の分布

(平成30年度決算)

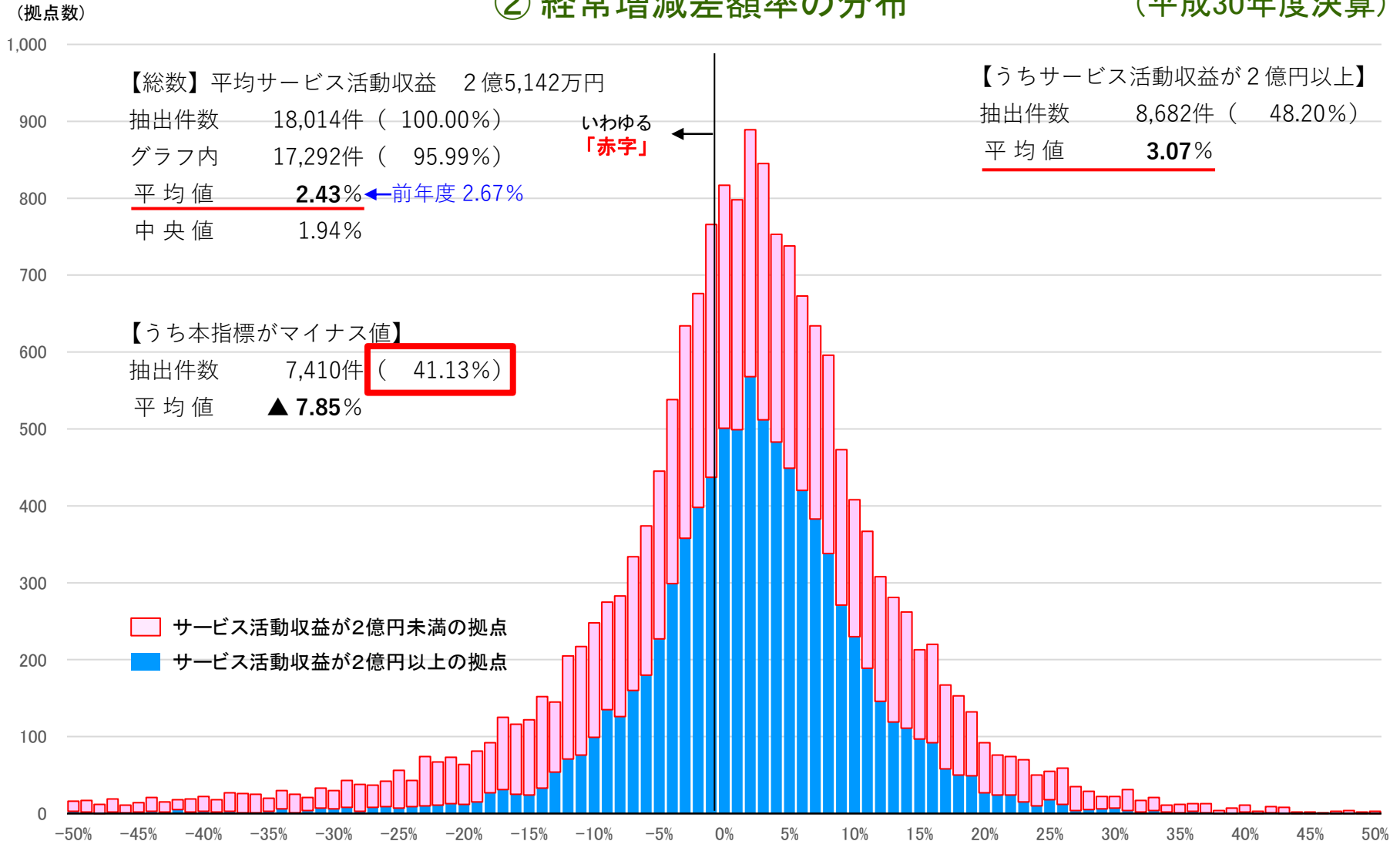


【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

# 介護事業収益が90%以上の拠点

## ② 経常増減差額率の分布

(平成30年度決算)

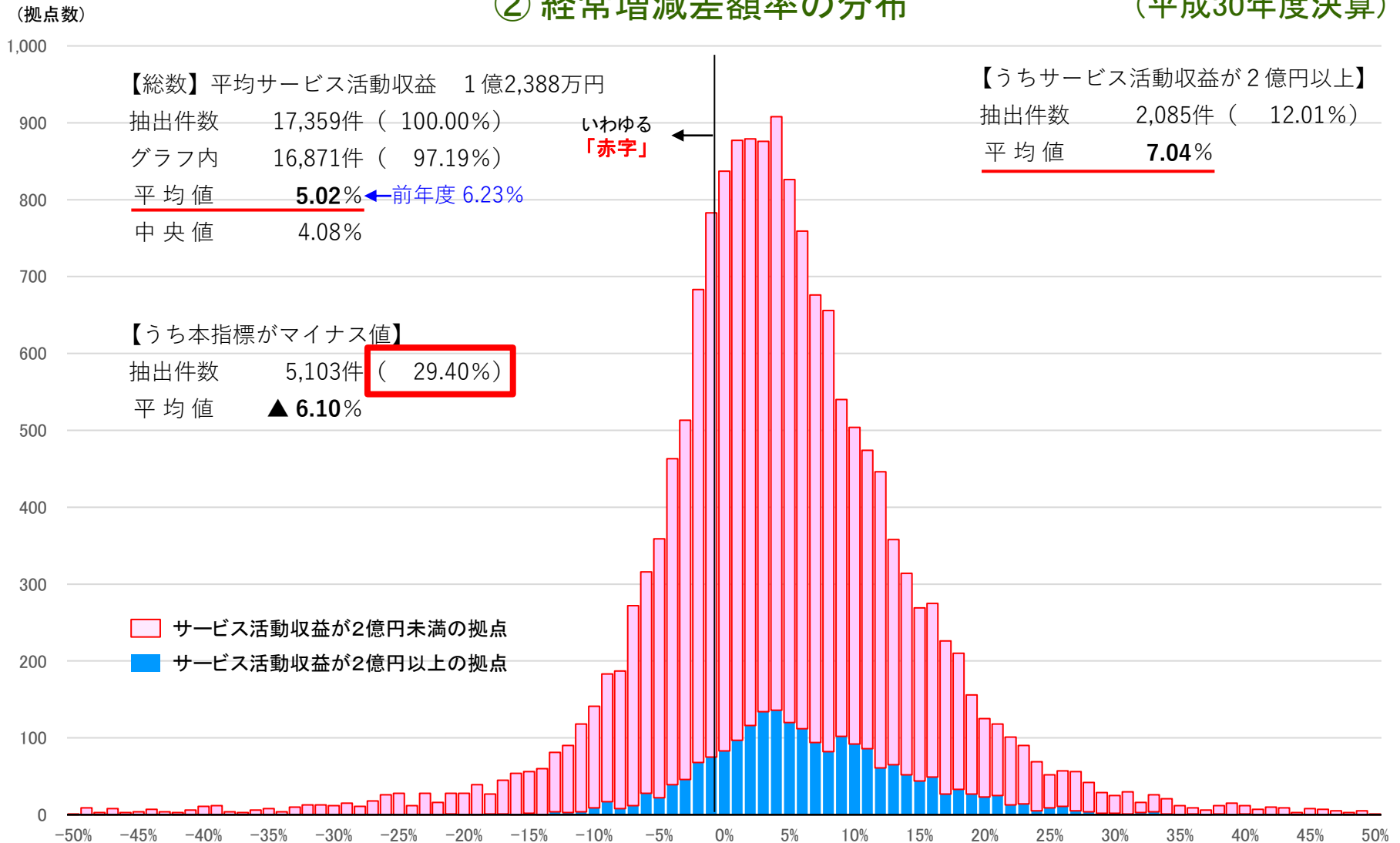


【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

# 保育事業収益が90%以上の拠点

## ② 経常増減差額率の分布

(平成30年度決算)



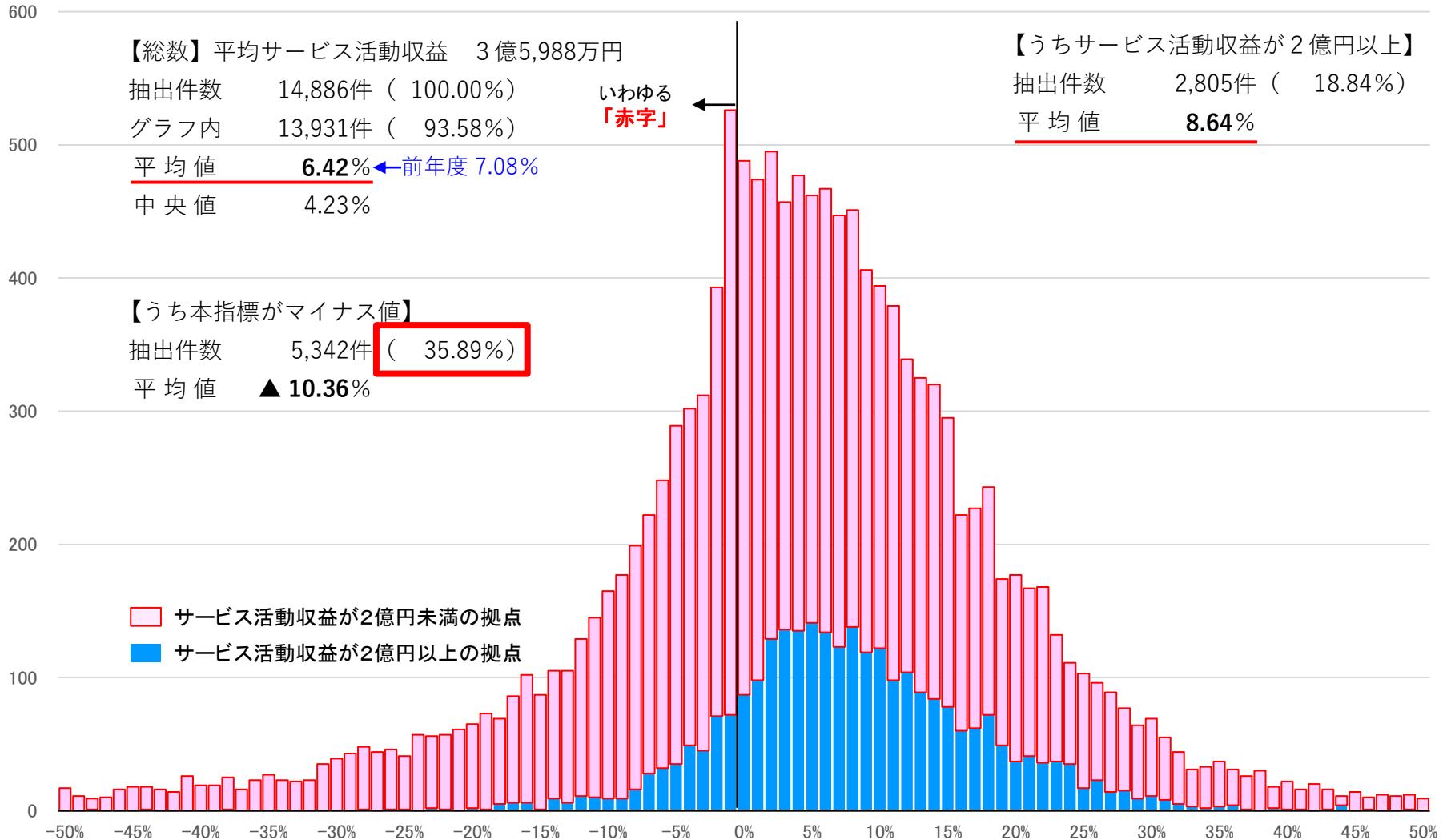
【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

# 就労・障害事業収益が90%以上の拠点

## ② 経常増減差額率の分布

(平成30年度決算)

(拠点数)

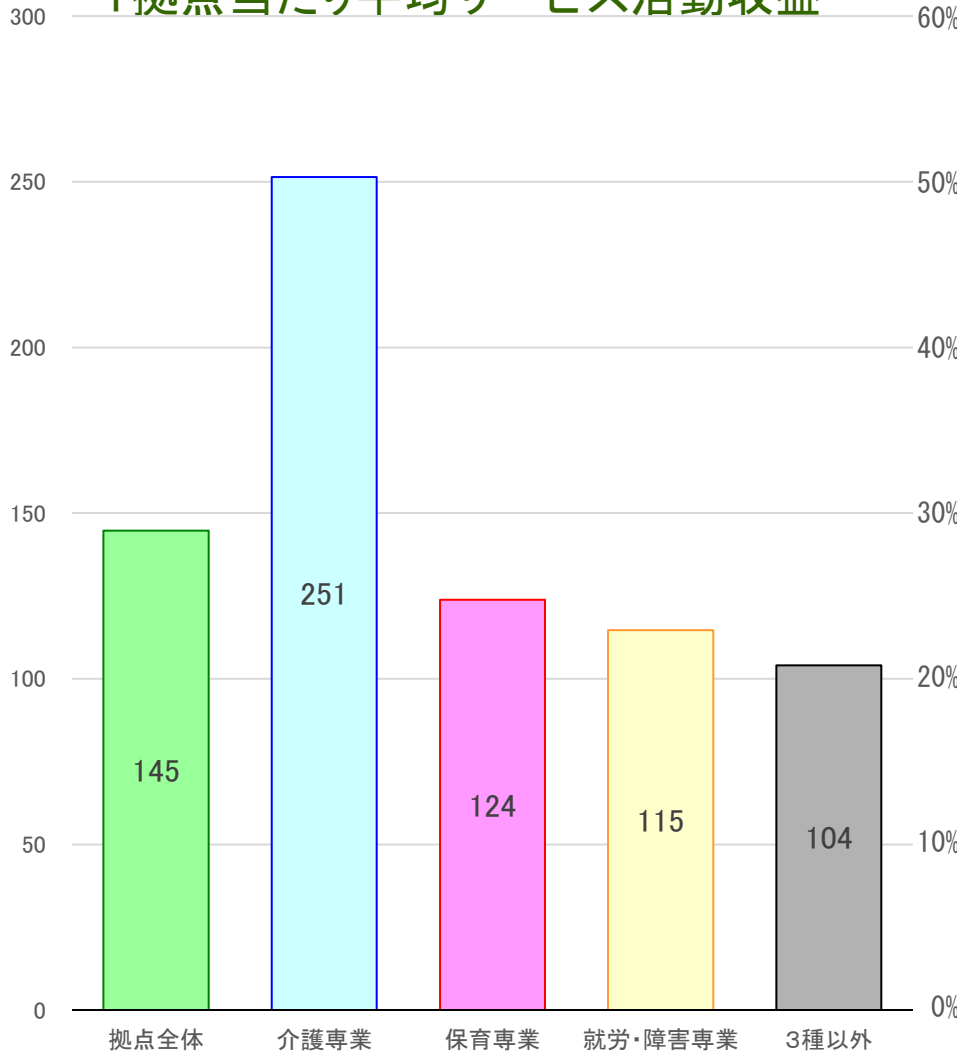


【計算式】 経常増減差額 ÷ サービス活動収益 (%)

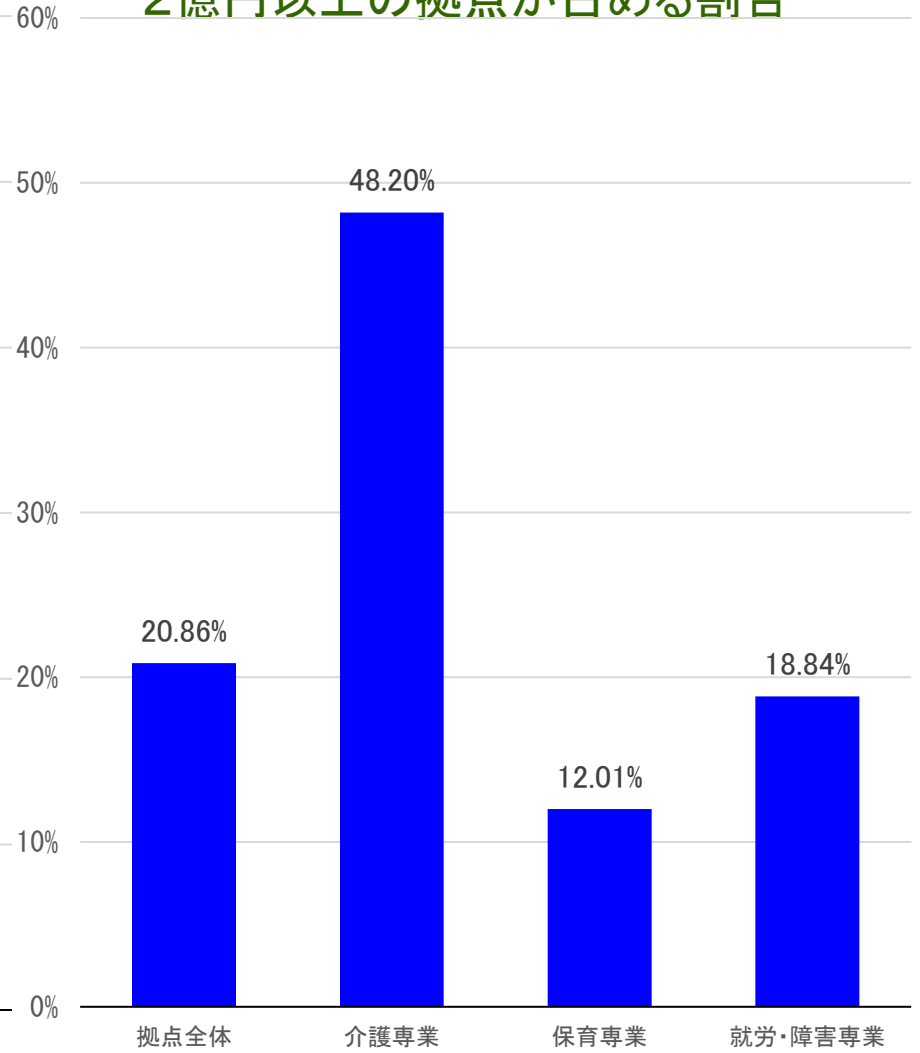
# 專業種別の収益規模(拠点単位)

(平成30年度決算)

## 1拠点当たり平均サービス活動収益

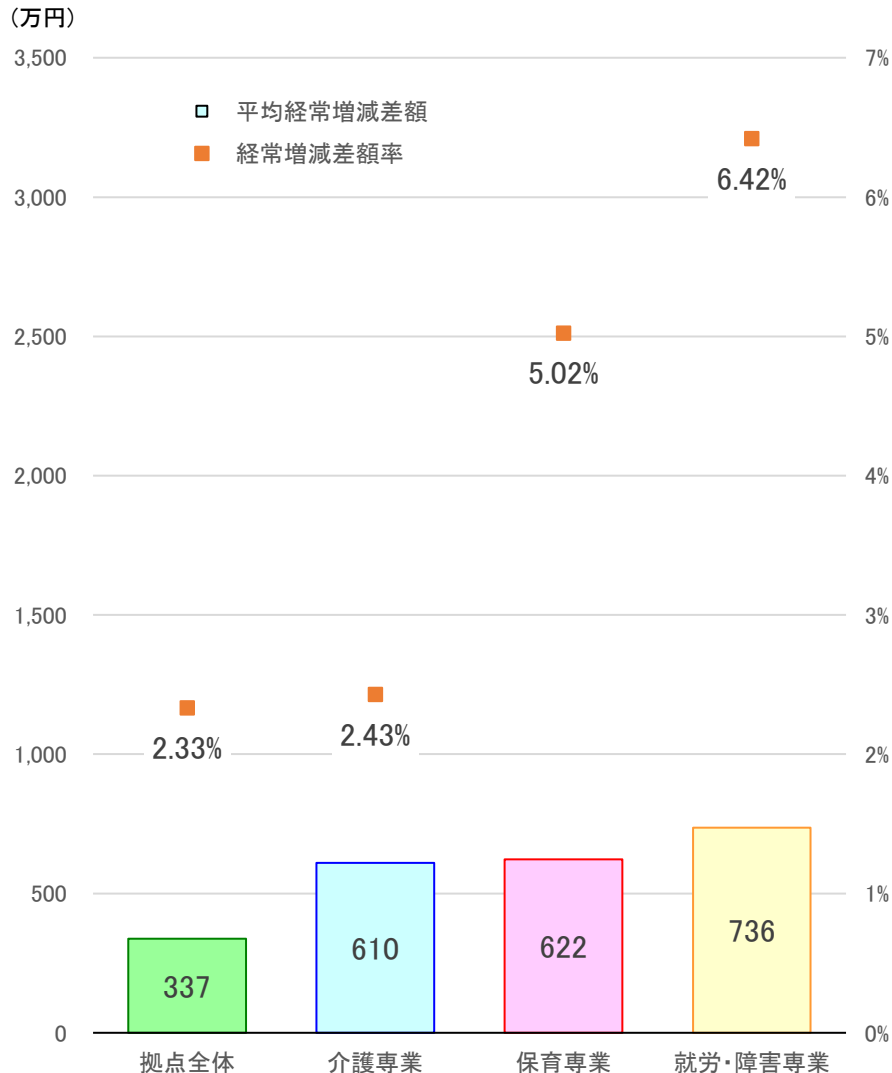


## 2億円以上の拠点が占める割合

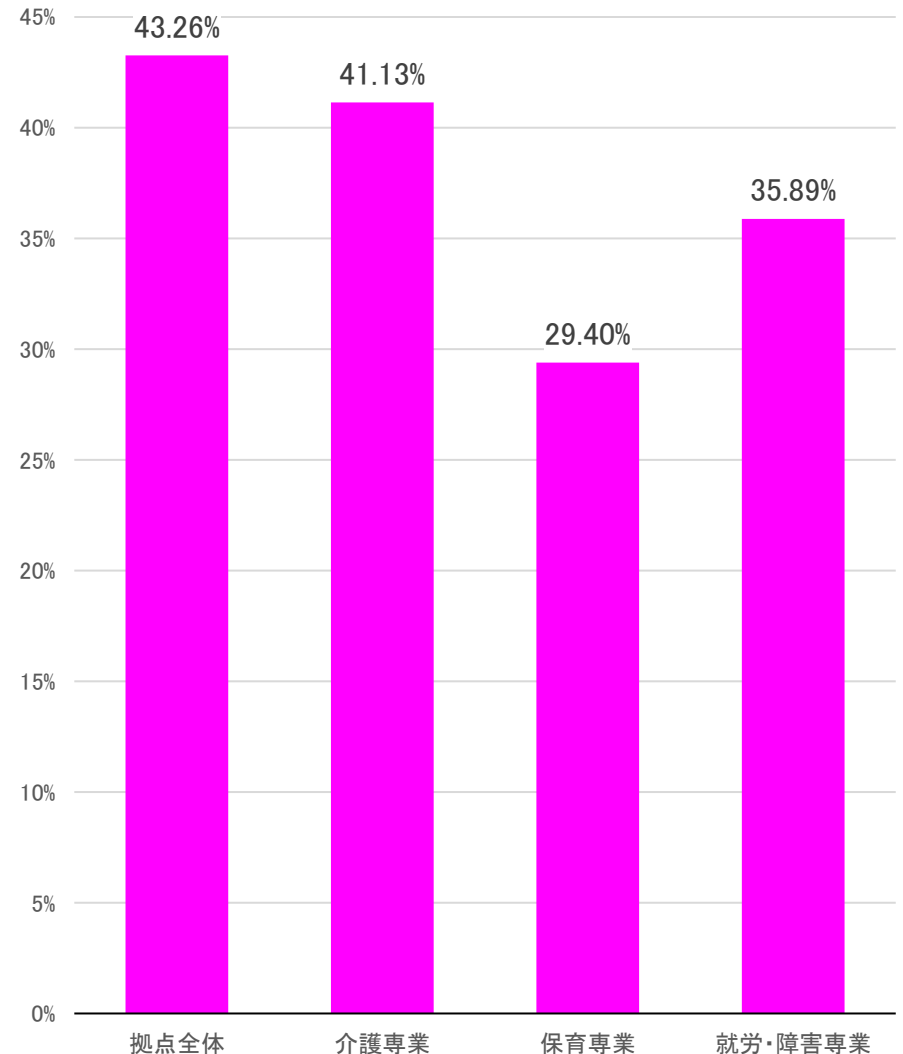


# 專業種別の経常増減差額(拠点単位) (平成30年度決算)

## 1拠点当たり平均経常増減差額とその率



## 経常増減差額率がマイナスの拠点の割合



# 収益規模別、専業区分別拠点集計表

(平成30年度決算)

		拠点全体			介護専業拠点			保育専業拠点			就労・障害専業拠点		
		件数	経常増減差額	率	件数	経常増減差額	率	件数	経常増減差額	率	件数	経常増減差額	率
		(構成比)	サービス活動収益		(構成比)	サービス活動収益		(構成比)	サービス活動収益		(構成比)	サービス活動収益	
全体	全体	77,643	337万円	2.33%	18,014	610万円	2.43%	17,359	622万円	5.02%	14,886	736万円	6.42%
		(100.00%)	1億4,472万円		(100.00%)	2億5,142万円		(100.00%)	1億2,388万円		(100.00%)	1億1,466万円	
	増減差額 プラス	44,057	1,485万円	8.28%	10,604	2,121万円	7.34%	12,256	1,145万円	8.66%	9,544	1,564万円	11.28%
		(56.74%)	1億7,924万円		(58.87%)	2億8,905万円		(70.60%)	1億3,219万円		(64.11%)	1億3,867万円	
増減差額 マイナス	33,586	-1,168万円	▲11.74%	7,410	-1,551万円	▲7.85%	5,103	-634万円	▲6.10%	5,342	-744万円	▲10.36%	
	(43.26%)	9,943万円		(41.13%)	1億9,758万円		(29.40%)	1億390万円		(35.89%)	7,175万円		
収益規模(※) 2億円以上	全体	16,196	1,791万円	3.95%	8,682	1,357万円	3.07%	2,085	1,732万円	7.04%	2,805	3,018万円	8.64%
		(100.00%)	4億5,334万円		(100.00%)	4億4,151万円		(100.00%)	2億4,619万円		(100.00%)	3億4,931万円	
	増減差額 プラス	11,679	3,502万円	7.64%	5,742	3,251万円	7.00%	1,745	2,270万円	9.20%	2,373	3,880万円	11.01%
		(72.11%)	4億5,858万円		(66.14%)	4億6,458万円		(83.69%)	2億4,664万円		(84.60%)	3億5,224万円	
増減差額 マイナス	4,517	-2,632万円	▲5.99%	2,940	-2,342万円	▲5.91%	340	-1,028万円	▲4.22%	432	-1,712万円	▲5.14%	
	(27.89%)	4億3,979万円		(33.86%)	3億9,646万円		(16.31%)	2億4,384万円		(15.40%)	3億3,323万円		
収益規模(※) 2億円未満	全体	61,447	-46万円	▲0.72%	9,332	-84万円	▲1.13%	15,274	471万円	4.39%	12,081	206万円	3.42%
		(100.00%)	6,337万円		(100.00%)	7,458万円		(100.00%)	1億718万円		(100.00%)	6,018万円	
	増減差額 プラス	32,378	757万円	9.65%	4,862	786万円	9.61%	10,511	958万円	8.47%	7,171	798万円	11.73%
		(52.69%)	7,848万円		(52.10%)	8,175万円		(68.82%)	1億1,319万円		(59.36%)	6,800万円	
増減差額 マイナス	29,069	-940万円	▲20.20%	4,470	-1,031万円	▲15.44%	4,763	-605万円	▲6.45%	4,910	-658万円	▲13.51%	
	(47.31%)	4,654万円		(47.90%)	6,677万円		(31.18%)	9,391万円		(40.64%)	4,875万円		

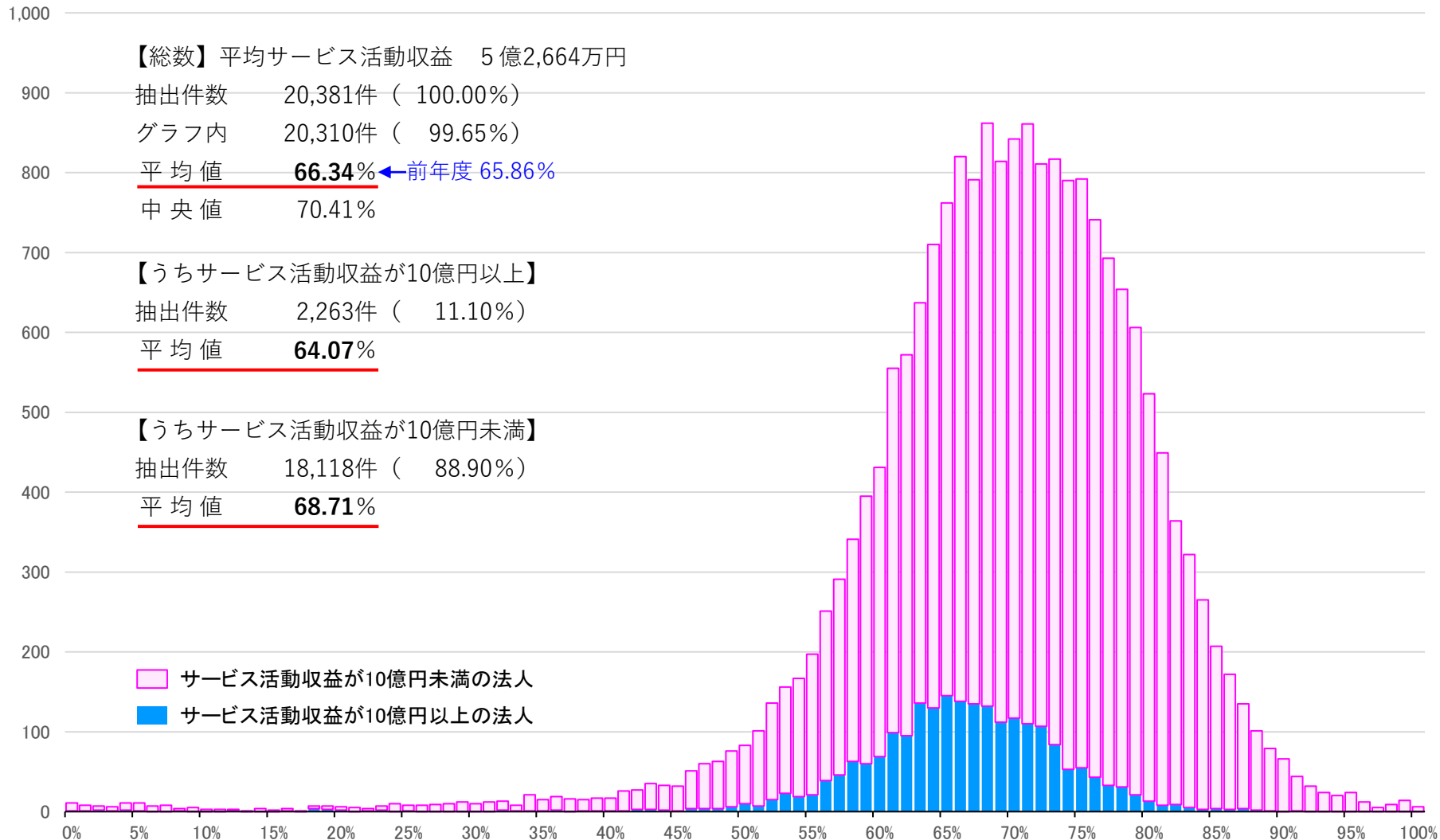
(注) 収益規模は「サービス活動収益計」の額で分類しています。

# 法人全体の分析

## ⑳ 人件費比率の分布

(平成30年度決算)

(法人数)



【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)



# 介護事業収益が90%以上の法人

## ⑳ 人件費比率の分布

(平成30年度決算)

(法人数)

300

【総数】 平均サービス活動収益 5億2,664万円

抽出件数 3,738件 (100.00%)

グラフ内 3,712件 (99.30%)

平均値 **66.51%** ←前年度 66.33%

中央値 67.23%

250

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 595件 (15.92%)

平均値 **65.42%**

200

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 3,143件 (84.08%)

平均値 **67.31%**

150

100

50

□ サービス活動収益が10億円未満の法人

■ サービス活動収益が10億円以上の法人

0

0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45% 50% 55% 60% 65% 70% 75% 80% 85% 90% 95% 100%

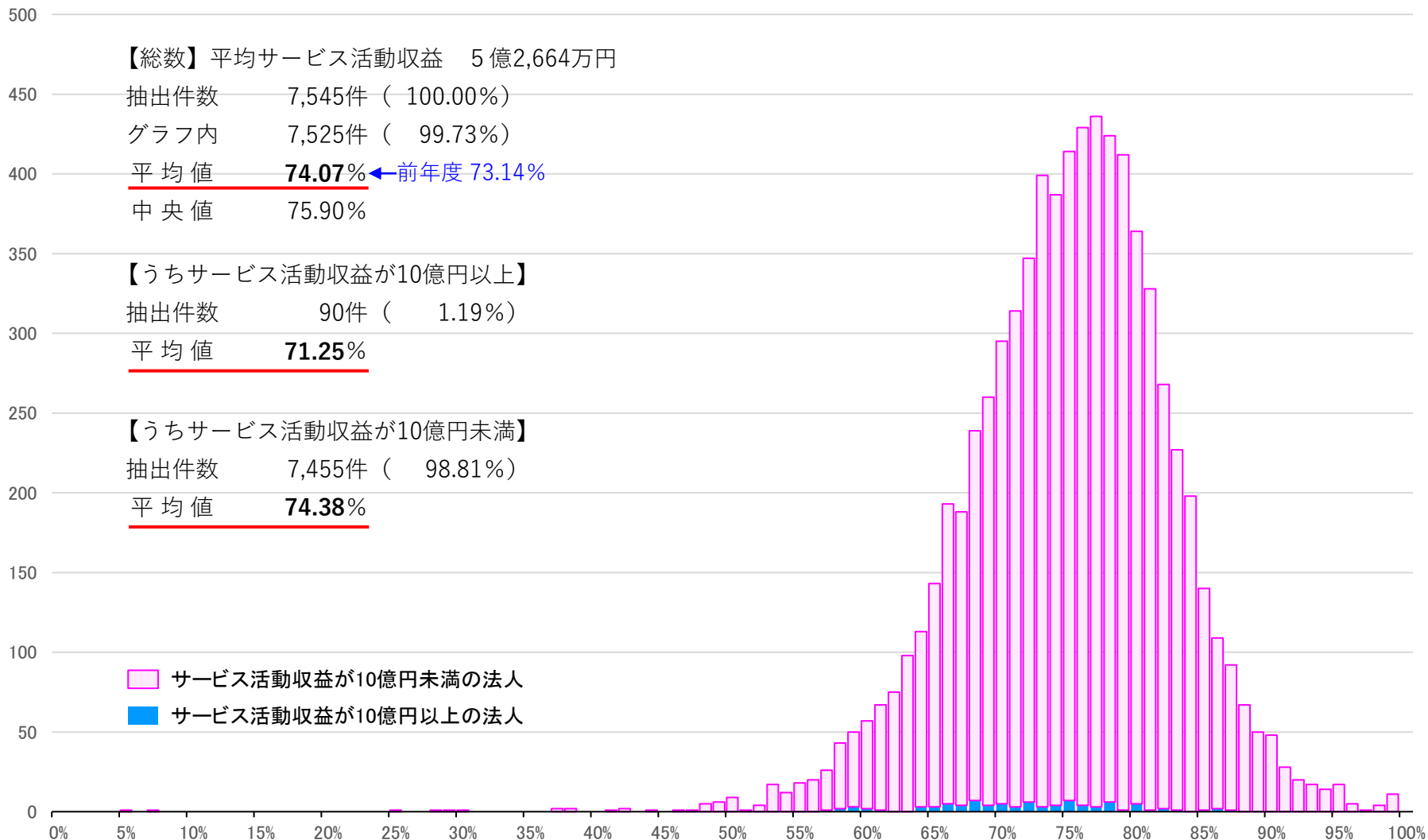
【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

# 保育事業収益が90%以上の法人

## ⑳ 人件費比率の分布

(平成30年度決算)

(法人数)



【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

# 就労・障害事業収益が90%以上の法人

## ⑳ 人件費比率の分布

(平成30年度決算)

(法人数)

140

【総数】 平均サービス活動収益 5億2,664万円

抽出件数 2,618件 (100.00%)

グラフ内 2,615件 (99.89%)

平均値 **63.48%** ←前年度 62.51%

中央値 64.98%

120

100

【うちサービス活動収益が10億円以上】

抽出件数 155件 (5.92%)

平均値 **61.37%**

80

【うちサービス活動収益が10億円未満】

抽出件数 2,463件 (94.08%)

平均値 **64.36%**

60

40

サービス活動収益が10億円未満の法人

サービス活動収益が10億円以上の法人

20

0

0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45% 50% 55% 60% 65% 70% 75% 80% 85% 90% 95% 100%

【計算式】 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)

## 前回分析からの追加点

1. 法人(内部)番号で紐付けることにより、前年度との比較が可能になりました。
  - このことで、連続する2か年とも分析対象となっている集団の決算状況を比較分析することが可能となります。
  - 分析対象を1法人に絞り込むと、当該法人の連続分析も可能になります。
2. 拠点の所在地コードを入手することで、拠点所在都道府県の集計が可能となりました。
  - 従来のデータでは、法人住所と所轄庁のデータしかなく、拠点もそれにより分類することしかできませんでした。しかし、拠点の経営はその所在地で集計したほうがよいと考え、新たなデータの開示を求めました。

# 両年度ともに分析対象とした社会福祉法人の決算の分析

※ 分析対象法人数が異なるため、単年度の集計とは異なります。

経営指標	2018年度 (A)	2017年度 (B)	(A) - (B)
① サービス活動増減差額率	2.08%	2.54%	▲ 0.46%
② 経常増減差額率	2.36%	2.86%	▲ 0.50%
③ サービス活動外収益比率	1.14%	1.21%	▲ 0.07%
④ 職員一人当たりサービス活動収益	6,455千円	6,369千円	86千円
⑤ 流動比率	307.35%	302.09%	5.26%
⑥ 当座比率	201.99%	195.26%	6.73%
⑦ 現金預金対事業活動支出比率	3.92か月	3.94か月	▲ 0.02か月
⑧ 純資産比率	72.26%	72.25%	0.01%
⑨ 純資産比率(正味)	%	%	%
⑩ 固定長期適合率	84.55%	84.62%	▲ 0.07%
⑪ 固定比率	108.89%	108.85%	0.04%
⑫ 借入金比率	16.74%	16.83%	▲ 0.09%
⑬ 借入金償還余裕率	%	%	%
⑭ 借入金償還余裕率(正味)	71.04%	66.24%	4.80%
⑮ 債務償還年数	5.05年	4.89年	0.16年
⑯ 償還財源対長期借入金元金償還額比率	71.26%	65.80%	5.46%
⑰ 事業活動資金収支差額率	7.18%	7.56%	▲ 0.38%
⑱ 事業未収金回転期間	1.37か月	1.38か月	▲ 0.01か月
⑲ 事業未払金回転期間	2.46か月	2.52か月	▲ 0.06か月
⑳ 人件費比率	66.39%	65.85%	0.54%

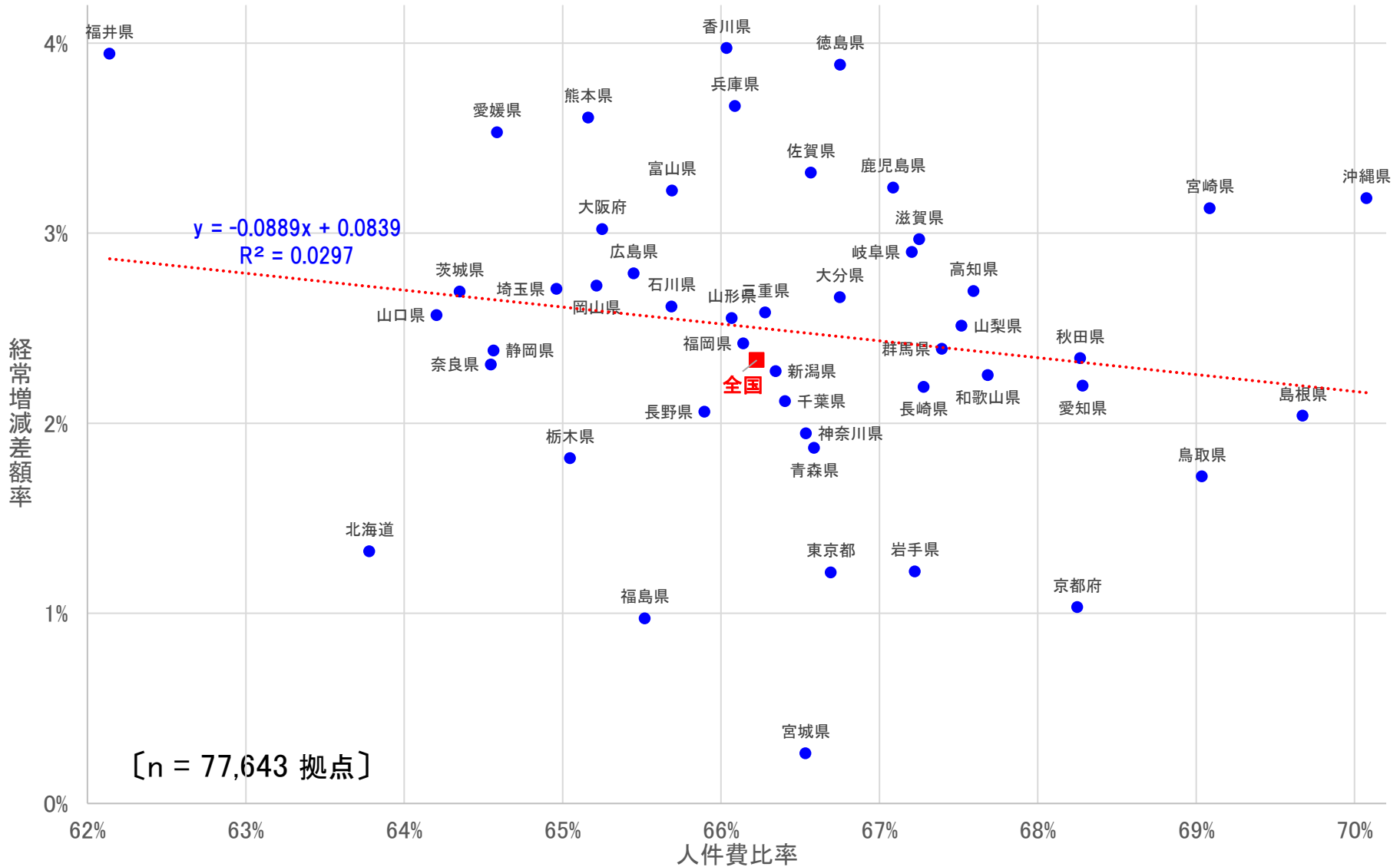
# 両年度ともに分析対象とした社会福祉法人の決算の分析

※ 分析対象法人数が異なるため、単年度の集計とは異なります。

経営指標	2018年度 (A)	2017年度 (B)	(A) - (B)
⑲ 人件費・委託費比率	%	%	%
⑳ 経費比率	25.20%	25.26%	▲ 0.06%
㉑ 事業費比率	15.00%	15.17%	▲ 0.17%
㉒ 事務費比率	10.19%	10.09%	0.10%
㉓ 支払利息率	0.38%	0.39%	▲ 0.01%
㉔ 付加価値率	69.31%	69.34%	▲ 0.03%
㉕ 減価償却費比率	6.73%	6.66%	0.07%
㉖ 国庫補助金等特別積立金取崩額比率	36.03%	37.02%	▲ 0.99%
㉗ 労働生産性	4,046千円	3,988千円	58千円
㉘ 労働分配率	95.79%	94.97%	0.82%
㉙ 役職員一人あたり人件費	3,876千円	3,787千円	89千円
㉚ 正味金融資産額	296,208千円	292,172千円	4,036千円
㉛ 正味金融資産額・減価償却累計額比率	%	%	%
㉜ 固定資産老朽化率	%	%	%
㉝ 総資産経常増減差額率	1.08%	1.29%	▲ 0.21%
㉞ 事業用固定資産回転率	0.73回	0.72回	0.01回
㉟ 固定資産回転率	0.58回	0.57回	0.01回
㊱ 総資産回転率	0.46回	0.45回	0.01回
㊲ 自己収益比率	%	%	%
抽出数	<b>19,438件</b>	<b>19,438件</b>	件

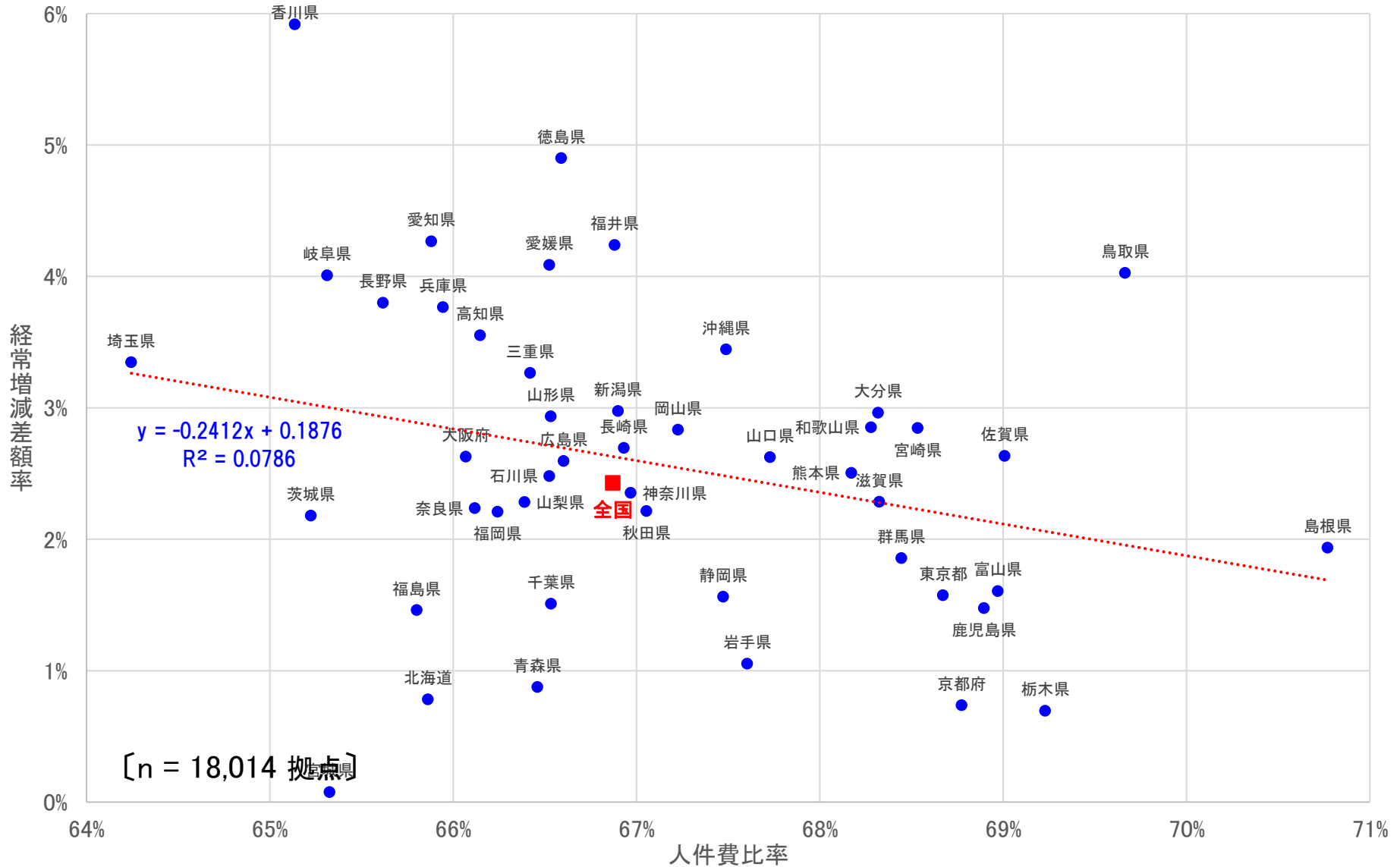
# 拠点区分所在地における経常増減差額率と人件費比率の相関関係

[拠点全体]



# 拠点区分所在地における経常増減差額率と人件費比率の相関関係

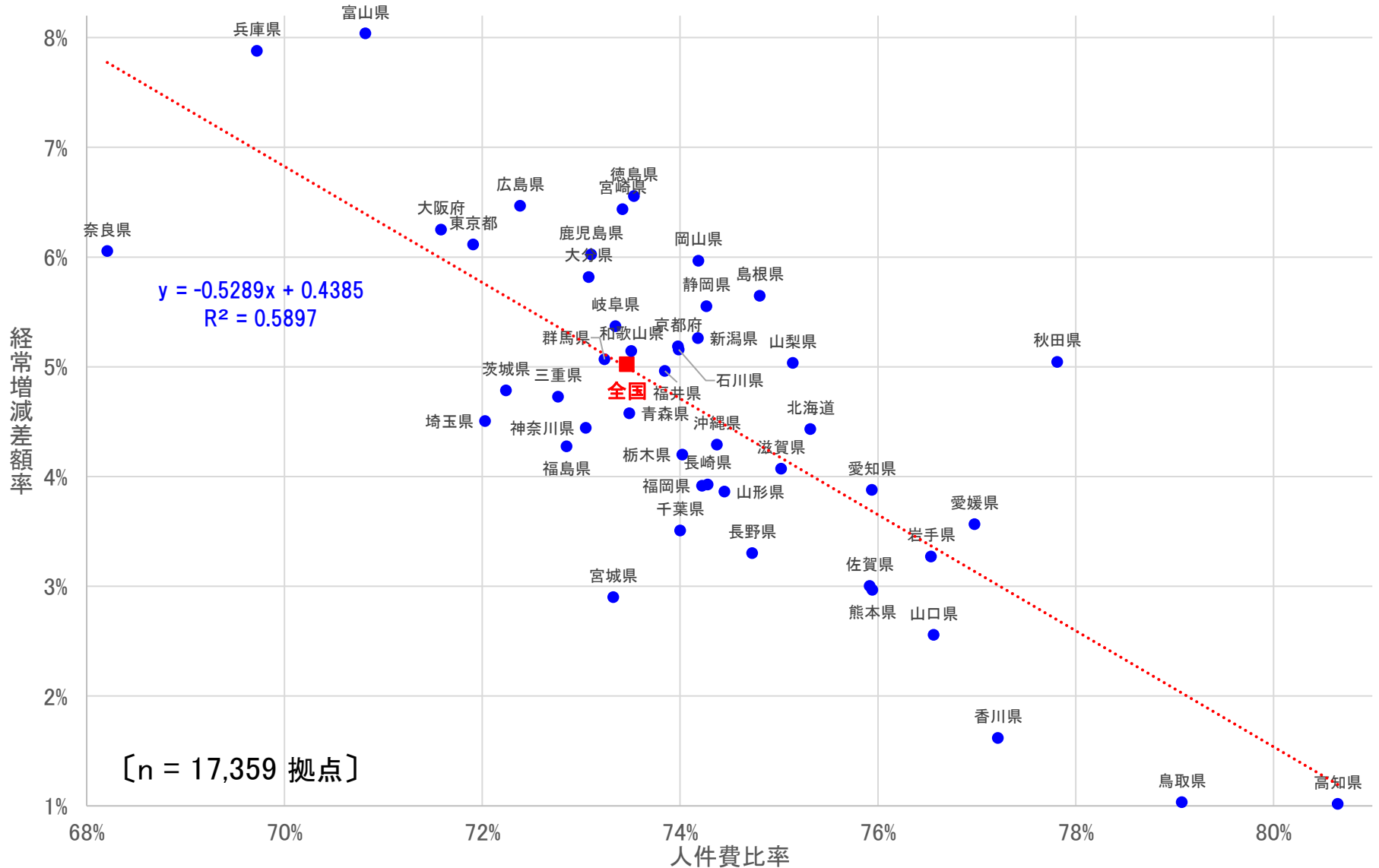
[介護專業]





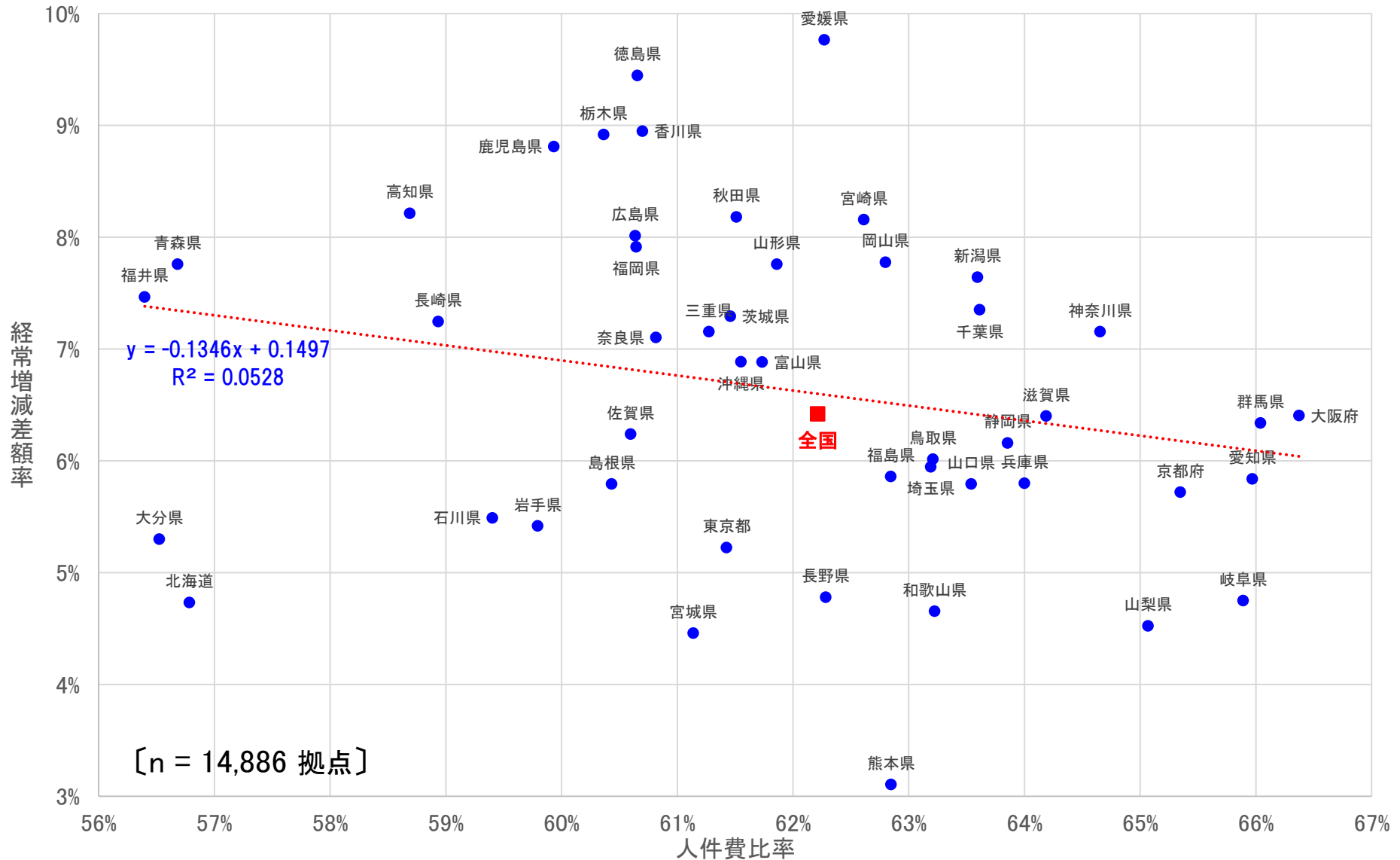
# 拠点区分所在地における経常増減差額率と人件費比率の相関関係

〔保育専業〕

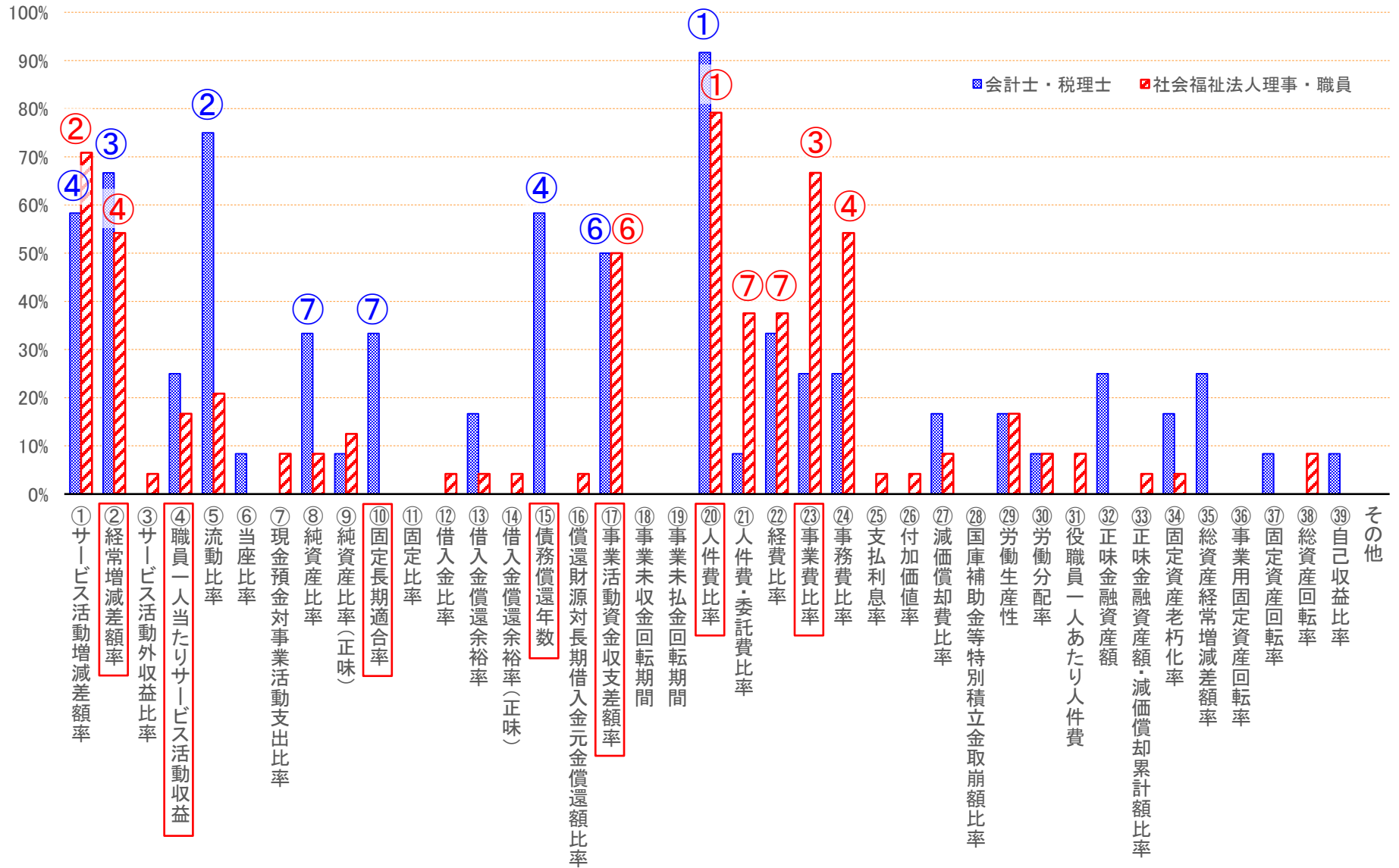


# 拠点区分所在地における経常増減差額率と人件費比率の相関関係

〔就労・障害専業〕



# どの経営指標が重要だと思いますか？



# 総合福祉研究会 第37回全国大会〔東京大会〕開催予定

日時：令和3(2021)年10月29日(金)

場所：都市センターホテル

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-1

TEL：(03) 3265-8211

〔最寄り駅〕

東京メトロ「永田町」駅

(有楽町線・半蔵門線・南北線)

東京メトロ「麹町」駅 (有楽町線)

東京メトロ「赤坂見附」駅

(丸ノ内線・銀座線)

JR「四ツ谷」駅 (中央線・総武線)

※ 昨年同様、web方式もあり？

詳細は決まり次第ご連絡します。

またお会いできることを  
楽しみにしています。

